

第 92 期
有 価 証 券 報 告 書

自 平成25年 4 月 1 日
至 平成26年 3 月 31 日

アズビル株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号

(E01879)

目次

(頁)

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	21
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) ライツプランの内容	26
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	27
(7) 大株主の状況	27
(8) 議決権の状況	29
(9) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	37
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	37
(2) 監査報酬の内容等	44
第5 経理の状況	45
1. 連結財務諸表等	46
(1) 連結財務諸表	46
(2) その他	93
2. 財務諸表等	94
(1) 財務諸表	94
(2) 主な資産及び負債の内容	110
(3) その他	110
第6 提出会社の株式事務の概要	111
第7 提出会社の参考情報	112
1. 提出会社の親会社等の情報	112
2. その他の参考情報	112
第二部 提出会社の保証会社等の情報	113

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第92期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	アズビル株式会社
【英訳名】	Azbil Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾禰 寛純
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03) 6810-1000
【事務連絡者氏名】	総務部長 宮崎 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03) 6810-1000
【事務連絡者氏名】	総務部長 宮崎 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
会計年度	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	212,213	219,216	223,499	227,584	248,416
経常利益 (百万円)	12,646	14,891	14,596	14,569	14,599
当期純利益 (百万円)	6,242	7,928	8,518	8,308	7,669
包括利益 (百万円)	—	6,761	8,908	10,540	10,892
純資産額 (百万円)	129,277	131,361	135,076	141,197	144,978
総資産額 (百万円)	218,471	217,501	223,476	243,418	253,448
1株当たり純資産額 (円)	1,728.64	1,754.86	1,808.48	1,882.66	1,940.56
1株当たり当期純利益金額 (円)	84.52	107.35	115.35	112.50	103.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.4	59.6	59.8	57.1	56.5
自己資本利益率 (%)	5.0	6.2	6.5	6.1	5.4
株価収益率 (倍)	25.86	18.98	15.86	17.58	24.54
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,713	15,223	5,633	15,010	15,835
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,960	△2,275	△3,549	△12,716	△10,669
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,757	△8,001	△6,393	△2,486	△6,939
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	55,363	59,843	55,355	56,050	55,844
従業員数 (人)	8,220	8,215	8,331	9,585	9,712
〔外、臨時従業員の平均雇用人数〕	[1,993]	[2,138]	[2,226]	[2,308]	[2,285]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3. 第91期連結会計年度末にTelstar, S.A. (現:アズビルテルスター有限会社) 及び同社の連結子会社等を連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
会計年度	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	159,460	165,097	167,367	168,027	167,283
経常利益 (百万円)	12,047	12,905	12,142	11,990	13,255
当期純利益 (百万円)	6,749	7,119	6,585	11,939	7,848
資本金 (百万円)	10,522	10,522	10,522	10,522	10,522
発行済株式総数 (株)	75,116,101	75,116,101	75,116,101	75,116,101	75,116,101
純資産額 (百万円)	119,703	121,326	123,446	131,887	136,111
総資産額 (百万円)	181,439	184,642	189,556	199,206	206,774
1株当たり純資産額 (円)	1,620.78	1,642.78	1,671.48	1,785.79	1,843.01
1株当たり配当額 (円)	62.00	63.00	63.00	63.00	63.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(31.00)	(31.50)	(31.50)	(31.50)	(31.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	91.39	96.40	89.17	161.66	106.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.0	65.7	65.1	66.2	65.8
自己資本利益率 (%)	5.7	5.9	5.4	9.4	5.9
株価収益率 (倍)	23.92	21.14	20.52	12.24	23.98
配当性向 (%)	67.8	65.4	70.7	39.0	59.3
従業員数 (人)	5,297	5,198	5,185	5,335	5,247
[外、臨時従業員の平均雇用人数]	[1,024]	[1,070]	[1,161]	[1,462]	[1,438]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成24年4月1日付で当社の連結子会社であった山武コントロールプロダクト株式会社を吸収合併しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治39年12月	創業者の山口武彦が山武商會を創立、欧米工作機械類・ボールベアリング・酸素溶接機等を輸入・販売
昭和7年7月	山武商會を株式会社に改組、工業計器の組立開始
昭和14年4月	蒲田工場を建設、ブラウン・インストルメント・カンパニー（米国）（後にハネウエル・インコーポレイテッドに吸収合併）の計器を国産化
昭和17年4月	㈱山武商會を山武工業㈱と商号変更、商事部門を独立させ、別に㈱山武商會（現：アズビルトレーディング㈱ 連結子会社）を設立
昭和24年8月	企業再建整備法により山武工業㈱を清算するため、第二会社として山武計器㈱を設立、計測器の製造、販売事業を開始
昭和28年1月	ハネウエル・インコーポレイテッド（米国）（現：ハネウエル・インターナショナル・インコーポレイテッド（米国））との技術提携契約に基づき、同社と資本提携（保有割合：50%）
昭和31年7月	山武計器㈱を山武ハネウエル計器㈱と商号変更
昭和33年8月	株式を店頭公開
昭和36年4月	藤沢工場（現：藤沢テクノセンター）を建設、マイクロスイッチ、空調制御機器を生産
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年10月	山武計装㈱（平成10年7月山武ビルシステム㈱と商号変更）を設立（出資比率：100%）、空調計装工事事業を開始
昭和40年10月	工業計器のメンテナンス事業を行う山和計装㈱に出資（出資比率：50%）、山武メンテナンス㈱と商号変更（平成10年7月山武産業システム㈱と商号変更）
昭和41年12月	山武ハネウエル計器㈱を山武ハネウエル㈱と商号変更
昭和44年2月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和47年11月	寒川工場（現：湘南工場）を建設、調節弁を生産
昭和48年7月	プラスチック、ダイカスト部品を生産する㈱山武プレジジョン（平成2年4月山武コントロールプロダクト㈱と商号変更）に出資（出資比率：100%）
昭和48年8月	伊勢原工場を建設、ビルディング・オートメーションの各種中央管制システム、制御盤を生産
昭和49年6月	キーボードを生産する㈱太信（現：アズビル太信㈱ 連結子会社）に出資（出資比率：50%）
平成2年3月	ハネウエル・インコーポレイテッドの出資比率が50%から24.15%になる
平成2年11月	ハネウエル・インコーポレイテッドとの技術提携契約を包括的提携契約に変更
平成9年10月	ハネウエル・インコーポレイテッドとの包括的提携契約を事業ごとの提携契約に変更
平成10年7月	山武ハネウエル㈱を㈱山武と商号変更
平成10年10月	ビルシステム事業及び産業システム事業の国内営業の一部を山武ビルシステム㈱及び山武産業システム㈱へ譲渡
平成14年7月	ハネウエル・インコーポレイテッドグループとの資本提携解消
平成15年4月	山武ビルシステム㈱及び山武産業システム㈱を吸収合併
平成17年12月	㈱金門製作所（現：アズビル金門㈱ 連結子会社）の第I種優先株式（議決権比率：14.95%）及び第II種優先株式を取得
平成18年1月	㈱金門製作所（現：アズビル金門㈱ 連結子会社）の第I種優先株式（議決権比率：14.95%）の全株式を普通株式（議決権比率：43.31%）に転換
平成20年4月	㈱金門製作所（現：アズビル金門㈱ 連結子会社）を株式交換により完全子会社化
平成24年4月	㈱山武をアズビル㈱に商号変更
〃	山武コントロールプロダクト㈱を吸収合併
平成25年1月	スペインTelstar, S.A.（現：アズビルテルスター(有) 連結子会社）に出資（出資比率80%）

3 【事業の内容】

azbilグループは、当社と子会社69社及び関連会社7社により構成され、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献をめざす「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（BA）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（AA）事業を、ライフラインや健康等の生活に密着した市場において、ライフオートメーション（LA）事業を展開しております。その事業内容は、以下のとおりであります。BA事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率のよい執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。AA事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働を通じ新たな価値を創造する事業を展開しております。また、LA事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術と、心のこもった人の手による行き届いたサービスを、ガス・水道などのライフライン、生活の場、介護・健康支援、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に展開、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業を展開しております。

事業内容及びazbilグループの当該事業にかかる位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主 要 製 品	主 要 会 社
ビルディングオートメーション事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、研究施設向け環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ／環境モニタリングセンサ、リアルタイム細菌ディテクタ、空調用制御弁／アクチュエータ、総合エネルギー管理サービス、データセンター向け環境ソリューション、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等	当社
アドバンスオートメーション事業	分散型制御システム（DCS）、各市場向けソリューション・パッケージ、エネルギー管理システム、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、渦流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロフローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、切換弁、レギュレータ、ルブリケータ、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等	当社 アズビルトレーディング㈱ （注）1 アズビルノースアメリカ㈱ アズビル機器（大連）有限公司
ライフオートメーション事業	都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ、ライフサイエンス（製薬、病院、研究所）向け製造装置／環境装置、健康・医療型緊急通報サービス、介護サービス、住宅用全館空調システム等	当社 アズビル金門㈱ アズビルテルスター(有)（注）2
その他	保険代理業	アズビルトレーディング㈱ （注）1

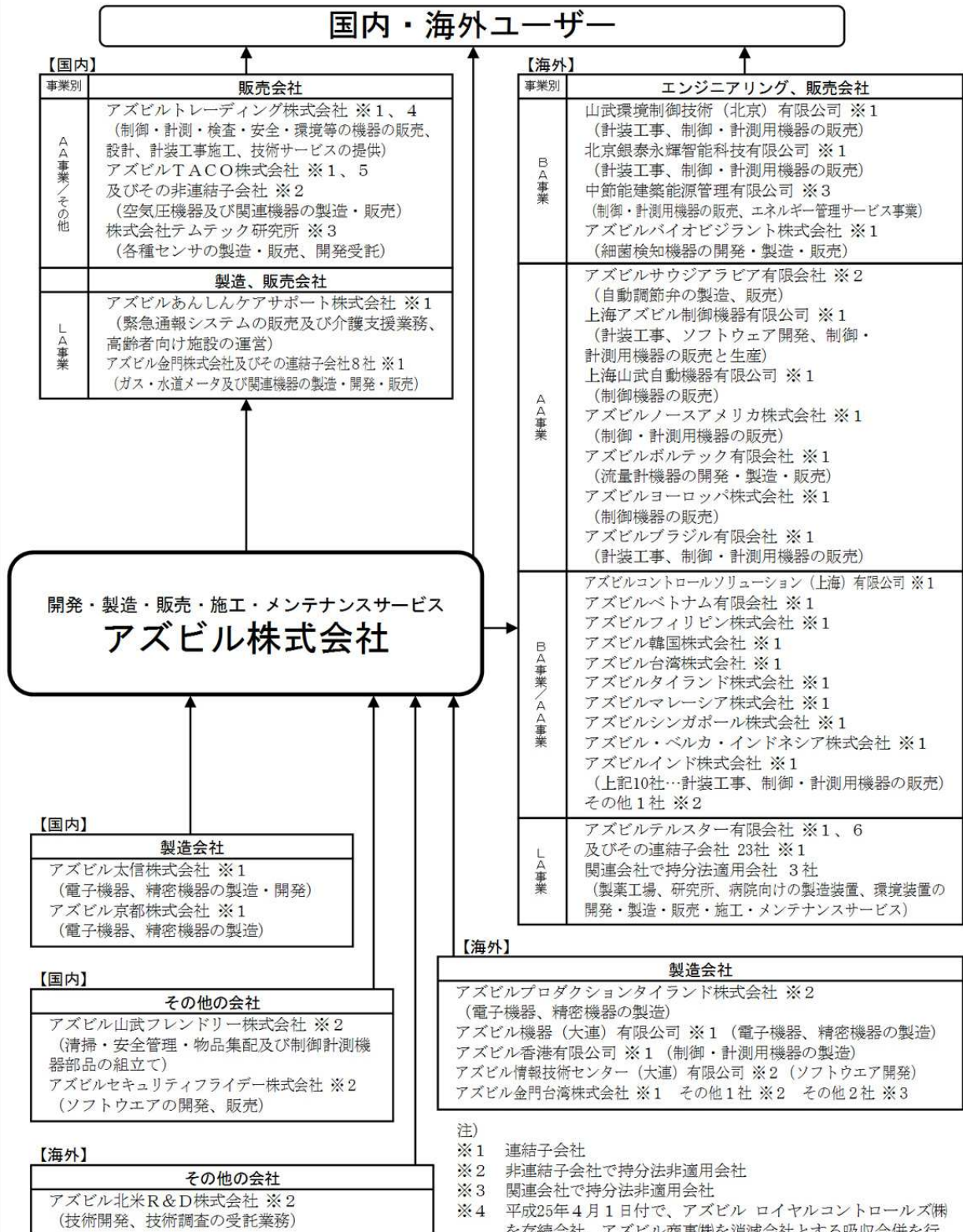
（注）1．平成25年4月1日付で、当社の完全子会社であるアズビル ロイヤルコントロールズ㈱を存続会社、アズビル商事㈱を消滅会社とする吸収合併を行い、アズビルトレーディング㈱に商号変更いたしました。

2．平成25年6月17日付で、Telstar, S.A. はアズビルテルスター(有)に商号変更いたしました。

3．上記の4区分は、「第5 経理の状況」「1. (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



注)

- ※1 連結子会社
- ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
- ※3 関連会社で持分法非適用会社
- ※4 平成25年4月1日付で、アズビル ロイヤルコントロールズ㈱を存続会社、アズビル商事㈱を消滅会社とする吸収合併を行い、アズビルトレーディング㈱に商号変更いたしました。
- ※5 平成25年4月1日付で、TACO㈱はアズビルTACO㈱に商号変更いたしました。
- ※6 平成25年6月17日付で、Telstar, S.A. はアズビルテルスター有限会社に商号変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アズビルトレーディング㈱ (注) 4	東京都豊島区	50	アドバンスオー トメーション その他	100.00	azbilグループの制御機 器の販売をしております。 役員の兼任等…有
アズビル金門㈱ (注) 2	東京都豊島区	3,157	ライフオートメ ーション	100.00	azbilグループの計量機 器の製造・販売をして おります。なお、当社 より金融機関からの借 入に対して債務保証を 受けております。 役員の兼任等…有
アズビル機器（大連） 有限公司	中国大連市	千人民元 61,176	アドバンスオー トメーション	100.00	azbilグループの電子機 器、部品等の製造をし ております。 役員の兼任等…有
アズビルノースアメリカ㈱ (注) 2	米国アリゾナ州	千米ドル 28,550	アドバンスオー トメーション	100.00	azbilグループの制御・ 計測用機器の販売をし ております。 役員の兼任等…有
アズビルテルスター(有) (注) 2、3	スペイン カタ ルーニャ州	千ユーロ 12,121	ライフオートメ ーション	80.00	当社より金融機関から の借入に対して債務保 証を受けております。 役員の兼任等…有
その他 55社					
(持分法適用関連会社) 3社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 平成25年6月17日付で、Telstar, S.A. はアズビルテルスター(有)に商号変更いたしました。

4. 平成25年4月1日付で、当社の完全子会社であるアズビル ロイヤルコントロールズ㈱を存続会社、アズビル商事㈱を消滅会社とする吸収合併を行い、アズビルトレーディング㈱に商号変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ビルディングオートメーション事業	2,930 [790]
アドバンスオートメーション事業	3,495 [623]
ライフオートメーション事業	2,329 [724]
報告セグメント計	8,754 [2,137]
その他	3 [1]
全社（共通）	955 [147]
合計	9,712 [2,285]

- (注) 1. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業セグメントに区分できないスタッフ部門及び研究開発部門に所属している者であります。なお、当連結会計年度においては、一部の海外子会社において、従来、特定の事業セグメントに含めていたスタッフ部門等の従業員数を全社（共通）として集計しております。
2. 臨時従業員数（パートタイマー、定年後再雇用社員及び契約社員を含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は、[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,247 [1,438]	44.1	19.8	7,221,082

セグメントの名称	従業員数（人）
ビルディングオートメーション事業	2,388 [768]
アドバンスオートメーション事業	2,121 [535]
ライフオートメーション事業	64 [8]
報告セグメント計	4,573 [1,311]
その他	— [—]
全社（共通）	674 [127]
合計	5,247 [1,438]

- (注) 1. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業セグメントに区分できないスタッフ部門及び研究開発部門に所属している者であります。
2. 臨時従業員数（パートタイマー、定年後再雇用社員及び契約社員を含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は、[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社のアズビル労働組合は、昭和21年9月に結成され、現在上部団体としてJAMに属しており、平成26年3月31日現在の組合員数は4,191人であります。労使間の諸問題については、常設協議機関としての経営協議会をはじめとしてカンパニー経営協議会、窓口協議会、地区窓口協議会などを設け、また専門的分野については総合委員会、ワークライフバランス委員会等により労使協議制を基本とした運営を図っております。

また、アズビル金門㈱、アズビル金門白河㈱、アズビルトレーディング㈱※におきましても労働組合が結成され、アズビル金門㈱及びアズビル金門白河㈱の労働組合は上部団体としてJAMに属しており、平成26年3月31日現在の組合員数は、アズビル金門㈱264名、アズビル金門白河㈱122名、アズビルトレーディング㈱66名であります。なお、アズビル機器（大連）有限公司及び上海アズビル制御機器有限公司にも労働組合が結成されており、いずれの労働組合においても労使協議制を基本に運営が図られております。このほかの連結子会社については、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好な状態であります。

※平成25年4月1日付で、当社の完全子会社であるアズビル ロイヤルコントロールズ㈱を存続会社、アズビル 商事㈱を消滅会社とする吸収合併を行い、アズビルトレーディング㈱に商号変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景として期初より緩やかな回復基調で推移いたしました。円安等により輸出関連企業をはじめとする各企業で業績が回復し、設備投資や個人消費にも持ち直しの動きがみられました。海外経済におきましても、中国等の新興国で成長に鈍化がみられますが、米国経済が緩やかに回復し、欧州経済においても改善傾向がみられ、全体として回復基調が継続いたしました。

azbilグループを取巻く事業環境におきましても、回復の動きが着実なものとなってまいりましたが、市場により跛行性のある状況も継続いたしました。

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、現中期経営計画の目標達成に向けて、3つの基本方針、すなわち「技術・製品を基盤にソリューション展開で『顧客・社会の長期パートナー』へ」、「地域の拡大と質的な転換による『グローバル展開』」、「体質強化を継続的に実施できる『学習する企業体』を目指す」を掲げ、3つの成長事業領域（次世代ソリューション、エネルギーマネジメント、安心・安全）を定めて、製品・技術・サービスを活用したazbilグループならではのソリューションを展開しております。当連結会計年度におきましても、企業体質の強化を進めたことに加えて、国内外において新しい事業領域の開拓等を進めました。

この結果、当連結会計年度における受注高は、新たなソリューション展開として「ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)事業※」を立ち上げ、アズビルテルスター有限会社及びその子会社を連結したライフオートメーション(LA)事業で大きく増加したことに加え、ビルディングオートメーション(BA)事業及びアドバンスオートメーション(AA)事業でも伸長し、全体として前連結会計年度比9.2%増加の2,524億3千5百万円となりました。売上高につきましても、同様にLA事業を中心に、3つの事業すべてで増加し、全体として前連結会計年度比9.2%増加の2,484億1千6百万円となりました。

なお、海外売上高につきましては、LA事業に欧州、中南米、アジア地域に展開するLSE事業が加わり大きく伸長したほか、為替による影響も含め従来地域・市場においても増収となったことにより倍増いたしました。これにより、海外売上高比率も、前連結会計年度における10.1%から当連結会計年度は18.6%となりました。

損益面につきましては、退職給付費用が一時的に増加したことに加えて、複数の企業を連結したことによりのれん償却費用が増加いたしました。各事業で増収となり、体質強化に伴う収益性改善も着実に進捗したこと、営業利益は、前連結会計年度比3.7%増の139億3百万円となりました。経常利益は、為替差益計上等により前連結会計年度比0.2%増の145億9千9百万円となり、当期純利益は、税制改正による繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加等により前連結会計年度比7.7%減の76億6千9百万円となりました。

※平成25年1月、製薬工場、研究所、病院向けの製造装置、環境装置等の開発・製造・販売を行っているTelstar, S.A.（現商号：アズビルテルスター有限会社、所在地：スペイン）に資本参加し、子会社化いたしました。これにより、人の健康に貢献する市場に向け、「オートメーション技術に着想を得た、次世代の製造装置と環境システムの統合ソリューション」を提供する「LSE事業」を新たに立ち上げ、展開を開始いたしました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ビルディングオートメーション(BA)事業

国内市場では僅かに減収となりましたが、海外市場で売上が増加したことにより、BA事業全体として増収となりました。

国内市場におきましては、納入実績の蓄積を基にサービス分野の売上が引続き着実に推移したことに加え、節電・省エネを目的に、エネルギーマネジメントに対する投資が拡大し、長年におよぶ現場でのデータ蓄積と施工力を強みとした提案活動により、既設建物の分野で増収となりました。一方、新設建物の分野では大型再開発案件の売上の計上時期の谷間にあたり減収となったため、国内全体では若干の減収となりました。

海外市場におきましては、ローカル案件の開拓に注力しております。これにより、シンガポール、ベトナム、台湾等で増収となったほか、前連結会計年度の途中から連結した施工・エンジニアリング会社が当連結会計年度では通期で業績に寄与したことから中国での売上が拡大いたしました。

この結果、BA事業の当連結会計年度の売上高は1,095億6千6百万円と前連結会計年度に比べて2.0%の増加となりました。セグメント利益は、退職給付費用の一時的な増加等や海外連結子会社ののれん償却費用の増加を含む損益への影響等がありましたが、施工でのコスト改善やジョブ管理の強化により収益性が改善し、既設建物、サービスの分野での売上が増加したことにより、105億9千3百万円と前連結会計年度に比べて4.3%の増加となりました。

アドバンスオートメーション (AA) 事業

国内市場では僅かに減収となりましたが、海外市場で売上が増加したことにより、AA事業全体として増収となりました。

国内市場におきましては、工業炉をはじめとした装置メーカーの需要が回復に転じました。加えて、食品・薬品・自動車等の市場に向けた新製品の投入やソリューション提案による事業開拓に取組んだ結果、装置メーカー向け各種制御機器の売上が増加いたしました。一方、LNG等の各種エネルギー市場やプラントの安定操業に向けた投資・更新需要は底堅かったものの、これまで堅調であった高機能素材をはじめとした化学市場等において新規の設備投資が減少したことにより各種プラント向けの現場型計器やコントロールバルブ、システム製品の売上が減少し、国内全体で微減となりました。

海外市場におきましては、欧米や中国、韓国等において装置メーカー向け制御機器の売上が拡大いたしました。また、北米の流量計の開発・販売会社の新規連結に加えて、アジア各地域で各種プラント向け現場型計器やコントロールバルブの売上が堅調に推移し、海外全体として増収となりました。

この結果、AA事業の当連結会計年度の売上高は908億2千6百万円と前連結会計年度に比べて3.6%の増加となりました。セグメント利益は、退職給付費用の一時的な増加等や連結子会社ののれん償却費用の増加がありましたが、増収及び原価率改善の取組みにより、39億6千6百万円と前連結会計年度に比べて8.8%の増加となりました。

ライフオートメーション (LA) 事業

ガス・水道メータの分野におきましては、エネルギー供給ラインでのソリューション展開等に取組んでおりますが、主に需要サイクルの影響によるガスメータの減収により、売上が減少いたしました。しかしながら、水道メータにおける採算性の改善及び市場深耕に向けた取組み等により、収益は改善いたしました。

健康福祉・介護の分野におきましては、高齢化の進展に伴い市場は拡大しておりますが、地方自治体における福祉関連予算の削減等により、厳しい事業環境が続いております。これに対処するため、営業拠点の拡大、新しい総合サービスの展開等の施策に取組み、売上は増加いたしました。

住宅用全館空調システムの分野におきましては、引続き営業・開発体制の強化に取組み、住宅メーカーと個人施主双方に向けた積極的な営業施策を展開した結果、売上が大きく伸びました。

ライフサイエンスエンジニアリングの分野におきましては、対象とする海外の製薬市場が堅調に推移しており、こうした市場に向けて各種装置等を提供するアズビルテルスター有限会社及びその子会社の連結により売上は大きく増加いたしました。

この結果、LA事業の当連結会計年度の売上高は、495億9千7百万円と前連結会計年度に比べて45.9%の増加となりました。損益面では、ガス・水道メータの分野で収益性が改善いたしました。LA事業全体では、事業基盤強化・拡大のための体制整備費用やのれん償却費用の増加を含む連結の影響により、セグメント損失は6億7千1百万円（前連結会計年度は3億9千9百万円のセグメント損失）となりました。

その他

その他の当連結会計年度における売上高は6千6百万円（前連結会計年度は7千3百万円）となり、セグメント利益は1千7百万円（前連結会計年度は9百万円のセグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は158億3千5百万円となり、前連結会計年度に比べて8億2千5百万円の増加と、ほぼ同水準となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用された資金（支出と収入の純額）は106億6千9百万円となり、前連結会計年度に比べて20億4千6百万円減少しております。これは主に、有価証券の取得による支出が増加したものの、子会社株式の取得による支出があった前連結会計年度と比べて総額では減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動に使用された資金（支出と収入の純額）は69億3千9百万円となり、前連結会計年度に比べて44億5千3百万円の増加となりました。これは主に、借入金の返済による支出が増加したことに加え、借入による収入が減少したことによるものであります。

以上の結果、資金の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より2億5百万円減少となり、558億4千4百万円となりました。

「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜き金額で表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
ビルディングオートメーション事業	37,248	99.7
アドバンスオートメーション事業	31,317	102.4
ライフオートメーション事業	29,991	161.4
報告セグメント計	98,557	113.9
その他	—	—
合計	98,557	113.9

(注) 上記金額は、azbilグループにおける製品の製造に係る費用及び工事の施工に係る原価を集計したものであり、商品の仕入及び役務収益に対応する費用は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比 （%）	受注残高 （百万円）	前期比 （%）
ビルディングオートメーション事業	108,432	102.6	38,476	97.1
アドバンスオートメーション事業	93,105	107.4	23,259	110.9
ライフオートメーション事業	52,628	131.2	10,904	138.5
報告セグメント計	254,165	109.3	72,640	106.1
その他	66	91.8	0	34.0
消去	(1,797)	—	(345)	—
連結	252,435	109.2	72,295	105.9

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
ビルディングオートメーション事業	109,566	102.0
アドバンスオートメーション事業	90,826	103.6
ライフオートメーション事業	49,597	145.9
報告セグメント計	249,990	109.1
その他	66	91.0
消去	(1,640)	—
連結	248,416	109.2

(注) 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

azbilグループは、事業の中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的な向上を図ることで、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。このため、azbilグループとして長期目標を設定し、この目標達成に向け、「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて3つの事業軸（BA事業、AA事業、LA事業）において、技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」となること、地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」を進めること、さらにその具現化に向け「学習する企業体」へと組織的な変革を進めることの3つを基本方針として掲げ、事業拡大へとつなげることでできる事業体質への変革を進めてまいりました。今後も、以下の施策を重点に、経営資源を有効かつ大胆に配分し、この変革活動の加速・定着を図ることで、持続的な成長を目指します。

- (1) 基幹事業であるBA事業及びAA事業は、国内では成熟産業に位置しますが、お客様、提供価値、製品・技術の3要素の視点で事業を変革することで今後も成長が可能であり、各事業における「人を中心としたオートメーション」を軸に、azbilグループならではの開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスに至る総合力を従来の事業枠を超えて展開することで、新しい事業モデルの開発と従来対象とはしていなかった事業領域の開拓に取り組んでまいります。エネルギーマネジメントソリューション事業に関わる製品・サービスの総称を「ENEOPT（エネオプト）」に統一し、azbilグループ各社協働で、ビル、工場やプラントにおいて省エネソリューションを積極的に展開していることは、こうした取組みの一つです。また、お客様の企業や生産工場における施設のライフサイクルに合わせた計画的なサービスの提供や、操業支援サービスに加えて、施設への適正な入退出管理、侵入等に備えた外周管理をはじめ、自然災害や事故、サイバー攻撃等、万が一の場合における様々な事業継続に対応するソリューションを、これまで培ってきたノウハウや実績を基に、azbilグループならではの高付加価値サービスとして、BA、AA事業の枠を超えて、azbilグループが協働して、積極的に展開しております。
 - (2) LA事業では、永年培った計測・制御・計量の技術と心のこもった人の手による行き届いたサービスを、BA事業及びAA事業と異なる景気サイクル下にあるガス・水道等のライフライン、住宅用全館空調システム、介護・健康支援、製薬、医療、ライフサイエンス研究分野等に展開し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業を展開してまいります。一般住宅用全館空調システム分野への「きくばりTM」の商品力強化やアズビルあんしんケアサポート株式会社によるサービス付き高齢者住宅での介護・緊急通報サービスの提供、定期巡回・随時対応サービス等の開始は、その取組み例です。また、アズビルテルスター有限会社を中心に世界の製薬市場においてライフサイエンスエンジニアリング事業をスタートいたしました。
 - (3) 今後の成長が期待できる海外市場においては、さらなる事業基盤の強化の一つとして、事業展開に必要となるグローバル人材の育成を進め、グローバル展開の拡大を目指します。具体的には、従来から取り組んできている中国・アジア諸国の市場のみならず、成長著しいその他の新興国での事業拡大にも取り組んでまいります。また、現地固有の事業環境を踏まえた、より質の高い事業運営を進めてまいります。アズビルサウジアラビア有限会社において、現在進められているバルブ生産工場の建設は、現地における既施設・設備を対象としたきめ細やかなメンテナンス・改修や、今後の販売先開拓に向けた営業活動を目的とした、さらなるグローバル展開の取組みの一つです。
 - (4) 地球環境保全、CO₂排出量低減等に関しては、azbilグループ自らが企業活動における環境負荷低減を進めるとともに、計測と制御の技術を駆使してお客様や社会の環境・エネルギー等の課題解決に貢献し、規制強化等により、国内外において、確実に需要の拡大が期待されるこれらの分野における事業拡大に取り組めます。アズビルタイランド株式会社による大型複合ビルへのBEMS^{※1}導入によるESCO事業^{※2}の開始や、国内外における省エネセミナーの開催、環境関連展示会・会議への参加、azbilグループが協賛する湘南国際マラソン運営で発生するCO₂に対する自社保有の国内クレジットを使用したカーボンオフセットは、その取組み例です。
- ※1 BEMS (Building Energy Management System) : ビル、工場、地域冷暖房といったエネルギー設備全体の省エネ監視・制御を自動化・見える化し、建物全体のエネルギーを最小化するためのシステム。
- ※2 ESCO (Energy Service Company) 事業 : 工場やビルの省エネルギーに関する包括的なサービスの提供を通じて、そこで得られる効果をサービス事業者が保証する事業。
- (5) 商品開発機能を強化するため、全社研究開発組織の再編・リソースの増強を行うことに加えて、グローバルでの開発体制の強化・整備を行い、顧客ニーズに的確に対応した商品の重点的な開発を行い、市場投入の迅速化を図ります。グローバルで活動するお客様の要求に応え、技術革新や市場革新をグローバルな視点で捉え将来の技術開発に取り組むため、北米における技術開発現地法人アズビル北米R&D株式会社を設立いたしました。また、生産面においても、グローバルな市場ニーズや景気変動、その他事業リスク等に即応できる、柔軟かつ最適な生産体制のさらなる改善に取り組めます。平成25年夏から操業を開始しているタイにおける生産

現地法人アズビルプロダクションタイランド株式会社をはじめとした国内外での生産体制の再編成や、中国大連における中国市場向けの気体流量計、電磁流量計の生産開始は、その取組み例です。

- (6) CSR経営の推進を中期計画の目標に設定し、コンプライアンス（企業倫理・法令遵守）、リスク管理（品質・PL・防災・BCP・情報管理）、人を重視した経営、地球環境への貢献、グループ経営、社会貢献を重点取組領域として、国内はもとより海外の現地法人を含めて、グループをあげて積極的に取組んでおります。特に当連結会計年度は、新しくグループに加わった子会社における適正な財務報告を担保するための体制を含め、内部統制水準のさらなる向上に努めました。さらに、自主的な社会貢献活動として環境に配慮した湘南国際マラソン大会への協賛参加、社員参加型の社会貢献活動団体「azbilみつばち倶楽部」の拡充等の取組みを一段と広げていくとともに、本業を通じた地球環境や社会への貢献として、azbilグループの技術を活用したCO₂排出量低減に関わる事業活動を積極的に進めてまいります。

- (7) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「本基本方針」といいます。）並びに、本基本方針を実現するための取組みとして、中期経営計画の実行による企業価値向上のための取組みを進めるとともに、大量買付行為（下記② 2）（イ）において定義するものとし、以下同様とします。）がなされた場合において、当該大量買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に資するか否かを株主の皆様にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保・提供することを目的とする大量買付ルール（下記② 2）（ア）において定義するものとし、以下同様とします。）を制定いたしました。

その後、当社取締役会では、情勢変化、法令等の改正等を踏まえ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして、大量買付ルールについてさらなる検討を進めてまいりました。かかる検討の結果、平成23年5月10日開催の取締役会において、大量買付ルールの一部を変更した上で継続することを決定いたしました。

なお、大量買付ルールは、新株及び新株予約権の割当て等を用いた具体的な買収防衛策について定めたものではありませんが、当社取締役及び当社取締役会は大量買付行為がなされた場合には、善管注意義務を負う受託者として、株主の皆様の意思を最大限尊重しつつ、当社の企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に資するよう適切に対処していく所存です。

（ご参考）

大量買付ルールの有効期間は平成26年6月末日までとなっており、同年7月1日からは、同年5月12日付「株式会社の支配に関する基本方針について～大量買付ルールの継続のお知らせ～」のとおり、下記ルールを一部修正したものを継続することを決定しております。修正後の大量買付ルールにつきましては、<http://www.azbil.com/jp/ir/kabu/index.html>）をご参照ください。

① 本基本方針の内容

当社は、「私たちは、『人を中心としたオートメーション』で、人々の『安心、快適、達成感』を実現するとともに、地球環境に貢献します。」というazbilグループ理念のもと、企業活動を健全に継続、成長させ、株主の皆様、お客様、従業員、地域社会の皆様等、全てのステークホルダーに対して、中長期的な視点に立ち、企業価値を常に向上させ、最大化することが使命であると考えております。

当社は、大きく変化する社会・企業環境にあって、azbilグループ理念を踏まえ、永年培った計測と制御を中核とした技術とリソースを活かした安全・安心で高品質・高付加価値の製品・サービスを提供し、これまで以上にお客様の課題解決にあたるグループ一体経営を推進することが、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

すなわち、第一に、先進的な技術開発を進め、商品開発から生産、販売、施工、メンテナンスサービスにいたる一貫した事業体制のもと、現場から生まれるお客様のニーズに対応できる商品力を強化し、azbilグループならではのソリューションを提供すること、第二に、グループ横断的なチームワークを築き、生産、販売、サービス等において、社内の各事業部門間での協業による事業効率の最適化と事業範囲の拡大を図ること、第三に、海外展開を促進するために、プロダクト、ソリューション両事業において、国ごとの状況を踏まえたグローバルな生産、販売の基盤を強化することが必要不可欠であると考えております。

このため、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、azbilグループ理念を尊重し、かつ、上記施策を進めることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し向上させる者が望ましいと考えており、最終的には当社の株主全体の意思に基づき決定されるべきものであると考えております。

当社は、東京証券取引所第一部上場企業として、当社株式の高度の流通性を確保することも、当社の重要な責務であると認識しており、当社の企業価値・株主共同の利益を害するものでない限り、大量買付行為を否定するものではありません。

しかし、大量買付行為を行った上で、不適切な手段により株価をつり上げて高値で株式を会社に引き取らせる行為や、いわゆる焦土化経営等、大量買付者（下記② 2）（イ）において定義するものとし、以下同様とします。）以外の株主の株式の価値を不当に低下させ、大量買付者の利益のみを追求する行為が行われる可能性を否定することはできません。

当社は、企業価値の向上及び株主共同の利益に資するものであれば、取締役会の同意を得ない経営権獲得を否定するものではありませんが、プレミアムを十分に評価せずに、大量買付者とその他の株主の皆様との情報格差を利用して不当に安い価格で大量買付行為を行うことや、長期保有を望まれている株主の皆様に対して強圧的な手段を用いて株式の売却を迫る行為を容認することはできません。

② 本基本方針を実現するための当社の取組み

当社は、本基本方針の実現に資する特別な取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ(1)）として、当社の経営計画を実行していくことにより、経営資源を有効活用して企業価値の更なる向上を実現するとともに、大量買付行為が行われた際に、株主の皆様が当該大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保・提供することが重要であると考えております。

1) 中期経営計画の実行による企業価値向上のための取組み

当社は、「人を中心としたオートメーション」すなわち、人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、お客様の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善等に貢献する世界トップクラスの企業集団になることを長期目標としております。そして、平成26年3月期を最終事業年度とする4ヵ年の中期経営計画の期間を「発展期」と位置付け、前中期経営計画の「基盤を確たるものにする期」に引続き、ステークホルダーとの良好な関係のもと、グローバル社会で責任ある存在として、azbilグループならではの商品力並びに総合力をもって、企業価値の増大を図る取組みを進めております。

具体的には、「建物」のオートメーションを進めるビルディングオートメーション事業においては、独自の環境制御技術で、人々に快適で効率の良い執務・生産空間を創り出し、同時に環境負荷低減に貢献する事業として展開いたします。「工場やプラント」のオートメーションを進めるアドバンスオートメーション事業においては、生産に関わる人々との協働を通じ、先進的な計測制御技術を発展させ、お客様の新たな価値を創造する事業として展開いたします。「生活・生命」に関わる領域でオートメーション技術を活用するライフオートメーション事業においては、永年培った計測・制御・計量の技術と行き届いたサービスを、ガス・水道等のライフライン、介護・健康支援等に展開し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業として展開いたします。そして、これら3つの事業を有機的に結びつけ、持続的な成長を可能にまいります。さらに、経営を取り巻く諸リスクへの備えを強化し、CSRを重視した経営を行うとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を着実に進めております。

2) 大量買付行為において株主の皆様適切にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保・提供するための取組み

(ア) 基本的な考え方

当社は、本基本方針において記載した諸事情に鑑み、不適切な企業買収に対して相当な範囲で適切な対応策を講ずることが中長期的視点に立った企業価値向上に集中的に取組み、一人一人の株主の皆様利益ひいては株主共同の利益を保護するうえで必要不可欠であると判断し、そのための手続（以下「大量買付ルール」といいます。）を定めております。

(イ) 目的

大量買付ルールは、不適切な方法による大量買付行為によって株主の皆様真意に反する株式の売却を迫る行為その他株主共同の利益を害する行為から株主の皆様を保護するため、(i)当社が発行者である株券等¹について、公開買付け²に係る株券等の大量買付者及び大量買付者の特別関係者³の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを行おうとする場合又は(ii)当社が発行者である株券等⁴について、大量買付者及び大量買付者グループ⁵の株券等保有割合⁶が20%以上となる買付けその他の取得（市場取引、公開買付け等の具体的な買付け方法の如何は問わないものとします。）を行おうとする場合※において、大量買付者に対して当該大量買付行為についての情報提供を求めるとともに、株主の皆様が、当該大量買付行為が企業価値・株主共同の利益を害するものかどうかを判断する機会を保障することを目的としております。

※以下、(i)及び(ii)の行為のいずれについても、当社取締役会があらかじめ同意したものを除き、「大量買付行為」といい、大量買付行為を行おうとする者を「大量買付者」といいます。

(ウ) 大量買付ルールの詳細

大量買付ルールにおいては、大量買付行為が行われる場合に、株主の皆様が当該大量買付行為に依拠するか否かを適切にご判断いただくために必要かつ十分な情報及び時間を確保・提供するための手続を定めております。大量買付ルールの詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.azbil.com/jp/ir/kabu/index.html>）をご参照ください。

¹ 金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。

² 金融商品取引法第27条の2第6項に規定する公開買付けをいいます。

³ 金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。

⁴ 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。

⁵ 金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者をいいます。

⁶ 金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。

(エ) 大量買付ルールの有効期間、廃止及び変更

大量買付ルールは、平成23年7月1日から3年間を有効期間としております。

また、有効期間内であっても、当社取締役会において、法令等の改正や判例の動向等を考慮して、大量買付ルールの見直し若しくは廃止が決議された場合には、大量買付ルールを随時、見直し又は廃止できることとしております。かかる場合、取締役会は、法令等及び金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

なお、法令等に改正があり、これらが施行された場合には、大量買付ルールにおいて引用する法令等は、改正後の法令等を実質的に継承する法令等に、それぞれ読み替えられるものとしております。

また、当社取締役会では、現行の大量買付ルールの有効期間が終了した後に、所要の変更を行った上で平成26年7月1日から3年間を有効期間として継続することを、平成26年5月12日開催の取締役会において決定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、再度継続するにあたり一部記載を変更しておりますが、主な変更点は文書内容の重複の解消や簡素化に留まっております。

4【事業等のリスク】

azbilグループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。これらリスクについては年に一度リスク評価を実施し、経営層と関連部門によるリスク軽減策やリスク発生時の対応策を講じております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業環境及び事業活動等に係わるリスク

① 景気の下落、停滞による影響

azbilグループの商品やサービスの需要は、その事業に関連する市場である建設及び製造業や機械産業市場等の経済状況に左右される構造的な要因があり、市場の大幅な景気後退、需要減少は、当社グループの事業、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 競争に係わるリスク

azbilグループの事業領域であるビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、そしてライフオートメーション事業の各市場における競争は厳しいものとなっております。そうした中で、azbilグループの商品及びサービスは、技術的・品質的・コスト的に他社に比べて優位な高付加価値商品であると考えており、また、激化する価格競争、あるいは新たな競合他社の参入等に備えた対処を進めておりますが、今後予期せぬ競争関係の変化があった場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

③ 商品の品質に係るリスク

azbilグループの製品、システム及びサービスは、各種のプラント、建物における安全と品質にかかわる重要な計測・制御に使用されております。品質保証につきましては、委員会を設置し品質情報の共有・可視化を通じて品質管理体制を強化しております。また、製造物責任賠償につきましては、保険に加入するなど問題発生に際しての備えを強化しておりますが、当社グループの製品、システム及びサービスの欠陥による事故が発生した場合の影響は、多額のコストの発生や当社グループに対する顧客からの評価に重大な影響を与え、それにより事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

④ 研究開発活動に係るリスク

azbilグループは、研究開発活動を経営の重要課題の一つと位置付けており、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念に基づき、省資源、省エネ、省力、安全、環境保全及び快適環境の実現を目指した研究開発活動を行っております。

当社グループでは、お客様のニーズを的確に捉え、魅力的な製品やサービスをタイムリーにお客様に届けるよう、活動を強化しておりますが、ニーズや技術潮流の見誤り、研究開発の遅れ、技術対応力の不足などにより、新製品の市場投入が遅延した場合、当社グループの事業、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 国際事業活動に伴うリスク

azbilグループは、アジアを中心に海外に58の現地法人及び2つの支店にて事業を展開しており、成長著しい中国市場においては12法人を置き、中国現地で製品の販売、製造、計装工事、エネルギー管理サービス等の事業を展開しております。また、中国の大連、深圳及びタイには製造拠点を置いております。またライフオートメーション事業のアズビルテルスター有限会社は、欧州を中心に北米、南米、中国、インドに子会社を配置し、欧州、中国においては製品の製造を含めて事業展開をしております。今後ともカントリーリスクに留意しながら、国際事業の拡大を進めてまいります。拡大計画に遅れが出た場合や進出先において予期しない政治経済情勢の変化、為替の変動、現地の法律等の改編、自然災害、テロ、ストライキ等の発生等により、事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(2) その他のリスク

① 人材の確保と育成に係るリスク

azbilグループは、創業以来の「社員は重要な財産であり、新たな企業文化と企業価値の創造の源泉である」という考え方のもと、人材育成に注力しております。しかし、今後、従業員の安全、健康の確保、高齢化対策、技術や技能及びノウハウの継承、多能工化、グローバル化に向けた国内外の事業拡大のための人材の確保・育成等に課題が生じた場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

② 情報漏洩等に係るリスク

azbilグループは、事業上の重要情報及び事業の過程で入手した個人情報や取引先等の秘密情報を保有しております。当社グループでは、これらの情報の取扱い及び管理の強化や社員の情報リテラシー（情報活用能力）を高める対策を講じておりますが、万一、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩した場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

③ 災害等に係るリスク

azbilグループのビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業の国内生産拠点（製造子会社を含む）は7拠点中3拠点が神奈川県に集中しております。また、ライフオートメーション事業のazbil金門株の国内生産拠点は、7拠点中4拠点が福島県に集中しております。当社グループは、必要とされる安全対策、保険の付保及び事業継続・早期復旧のための対策（BCP策定）等を講じておりますが、これらの地区において、大規模災害等による直接的又は間接的な影響が及んだ場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

④ 法的規制等に係るリスク

azbilグループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、環境や安全、製品規格、その他理由による法的規制を受けております。今後これらの法的規制が想定外に変更された場合、あるいは新設された場合には、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

特に、今後ますます厳格となる環境規制に対して、azbilグループは、法律による環境規制を遵守することも含め、様々な環境負荷低減活動を推進してきましたが、万一、環境規制への適応が難しい場合、当該ビジネスの一部撤退や当社グループへの社会的信頼が損なわれる可能性も想定され、当社グループの業績及び財務状況に影響が出る可能性があります。

⑤ 知的財産権に係るリスク

azbilグループは、競争優位性を確保、維持するために、グループ内製品及びサービスの開発の中で差別化技術及びノウハウを蓄積し、それらの知的財産権の保護に努めております。また製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めております。しかし、これらが十分に行えない場合、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

azbilグループでは「人を中心としたオートメーション」の理念に基づき、機械装置を制御するというオートメーションの持つ本来の基本機能に加え、人の充実感を実現するという付加価値を有した次世代製品を迅速に顧客に提供するため、研究開発部門間の連携を強めた体制をとり、効果的・効率的な経営資源の配分に留意しております。そのため建物・産業や生活を取り巻く様々な環境変化に対応し、中長期にわたり継続的に技術的強みを持つ次世代商品開発を可能とする5つの戦略技術領域を定め、それに基づく商品と技術の開発を行っております。

具体的には、以下の主なものがあります。

- ・人間・機械融合システム技術
ライフサイエンス領域及びファクトリーオートメーション領域における知能化生産システム開発
- ・自在計測制御技術
従来課題であったリアルタイム計測や簡易設置性を実現するエネルギーセンサ開発
- ・わかる化プロセス情報技術
工場生産の入荷管理からエネルギー管理までをシームレスに行えるシステム開発
- ・環境調和計測制御技術
快適と省エネを両立させる空調制御システム開発
- ・快適空間計測制御技術
ヒートショックと粉塵などが少ない高品質空気制御を行う住宅空調の開発

特に平成27年度3月期(2014年度)は、省エネ技術、蒸気エネルギー計測やクランプオン流量計測などのエネルギー計測技術、工場生産市場向け計測器の拡充、制御システムセキュリティ、生産システム診断機能、ライフサイエンス領域での技術開発、きくばりTMの機能強化とラインナップ拡充、高齢者ケアサポート強化技術等の開発を推進してまいります。

技術革新や市場革新をグローバルな視点で捉え将来の技術開発に取り組むために、米国のカリフォルニア州サンタクララ郡のシリコンバレーに設置したアズビル北米R&D株式会社で米国研究機関や大学との協業による基礎技術力の強化や、先端技術を応用した製品開発を促進してまいります。当初は活動テーマとして、当社の目指す「自在計測制御技術」を実現するための課題解決に向け、米国の研究開発リソースを活用した技術開発を予定しております。米国開発拠点では国際標準の動きへの迅速な対応も狙っております。

また、海外子会社であるアズビルボルテック有限会社やアズビルテルスター有限会社等との協創により、いっそうのグローバル展開と商品力強化を加速してまいります。

さらに、開発する商品の標準化を図り商品力を強化するために設置した技術標準部で、「国際標準」、「開発・設計標準：部品の標準化、製品モジュールの標準化、設計知識標準化」、「計測標準」に関する取組みを推進してまいります。

生産技術の海外展開としては、人間・機械融合システム技術を基盤として確立した生産技術を導入した新生産ラインを開発し、生産現法の自立運営を推進いたします。

当連結会計年度の研究開発費の総額は87億6千7百万円（売上高比3.5%）となりました。

各セグメント別の研究開発費及び主な成果は、次のとおりであります。

セグメントの名称	研究開発費 (百万円)	主な成果
ビルディングオートメーション事業	3,916	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔制御サービス「Web-Infilex™」にテナントビル向けエネルギー見える化機能を開発 ・省エネ・節電機能を強化した壁掛け型BAシステムを開発 ・savic-net™FXにテナント毎のエネルギー使用状況見える化機能を開発 ・中小規模向け入退室管理システムsavic-ssEZ™に災害時の安否確認機能を開発
アドバンスオートメーション事業	3,851	<ul style="list-style-type: none"> ・見える化を進化させ「見せる化」を推進するENEOPTtopviewの開発 ・小型燃焼炉やボイラを対象としたバーナコントローラBC-Rシリーズを開発 ・透過率90%の透明体を安定検出する光電センサを開発 ・温圧補正機能により過熱蒸気や気体を計測可能とした渦流量計を開発 ・プラントの重大事故を未然に防ぐ重要プロセス変数変動監視ACTMoS™を開発 ・調節弁診断機能、現場作業性および制御システムネットワークとの統合性を強化した高機能版スマート・バルブ・ポジションナ700シリーズを開発
ライフオートメーション事業	999	<ul style="list-style-type: none"> ・30坪～40坪用住宅向け全館空調システム「きくばり™」を開発 ・住宅向け全館空調システム「きくばり™」の寒冷地用を開発 ・計量部の回転子を小型化・デュアル化することで大流量に対応でき高精度化を達成したデュアルルーツガスメーターを開発
その他	—	—
合計	8,767	

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

ビルディングオートメーション事業におきましては、国内市場が僅かに減収となりましたが、海外市場で売上が増加したことにより、売上高は1,095億6千6百万円と前連結会計年度に比べて2.0%の増加となりました。

アドバンスオートメーション事業におきましては、海外及び国内装置メーカー向け制御機器の売上が拡大したことにより、売上高は908億2千6百万円と前連結会計年度に比べて3.6%の増加となりました。

ライフオートメーション事業では、ガス・水道メータ分野におきまして、採算性重視の営業活動等により減収となったものの、健康福祉・介護分野及び住宅用全館空調システム分野で拡販施策の成果により伸長したことに加え、ライフサイエンスエンジニアリング分野におきまして、アズビルテルスター有限会社及びその子会社の連結により大きく売上が増加したことにより495億9千7百万円と前連結会計年度に比べて45.9%増加いたしました。

その他の売上高は、6千6百万円と前連結会計年度に比べて9.0%の減少となりました。

以上の結果、アズビルテルスター有限会社及びその子会社の連結により大きく伸長したライフオートメーション事業を中心に各事業でも増加したことにより、売上高は2,484億1千6百万円と前連結会計年度に比べて9.2%の増加となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

体質強化に伴う収益性の改善が着実に進捗したことにより、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.6%改善の65.2%となり、売上原価は1,618億6千6百万円となりました。販売費及び一般管理費は退職給付費用の増加に加え、複数の企業を連結したことによりのれん償却費用が増加したことにより売上高比率は0.9%悪化の29.2%となり、販売費及び一般管理費は726億4千5百万円となりました。

③ 営業利益

営業利益は前連結会計年度比3.7%の増加の139億3百万円となりました。セグメントの損益は、ビルディングオートメーション事業は105億9千3百万円と前連結会計年度比4.3%の増加、アドバンスオートメーション事業は39億6千6百万円と前連結会計年度比8.8%の増加となりました。ライフオートメーション事業は、6億7千1百万円の損失（前連結会計年度は3億9千9百万円の損失）となりました。その他は1千7百万円（前連結会計年度は9百万円のセグメント利益）となりました。

④ 経常利益

経常利益は為替差益が前連結会計年度に比べ4億3千6百万円減少の5億1千7百万円となったことにより、営業利益における前連結会計年度に対する増加幅が減少したものの、前連結会計年度比0.2%増加の145億9千9百万円となりました。

⑤ 特別利益及び損失

特別利益は主に受取補償金5億6百万円を計上したこと等により5億5千9百万円となり、特別損失は主に事業再編損3億5千8百万円及び投資有価証券評価損1億3千3百万円を計上したこと等により6億9百万円となりました。

⑥ 税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比3.2%増加の145億4千9百万円となりました。

当期純利益は税制改正による繰延税金資産の取崩による法人税等調整額の増加等により前連結会計年度比7.7%減少の76億6千9百万円となりました。

(2) 経営戦略の現状と今後の方針について

azbilグループは、「人を中心としたオートメーションで、人々の安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」というグループ理念を掲げ、この理念の実践を通して、azbilグループならではのユニークな企業集団として存続・発展することを目指しています。

当社は、「人を中心としたオートメーション」すなわち、人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、お客様の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善等に貢献する世界トップクラスの企業集団になることを長期目標と設定、段階的に中期経営計画を立案し、この目標達成に向けた取組みを行ってまいりました。

オートメーションに焦点をあてつつ単一市場への過度な集中を避け、異なる市場構造を持つ3つの事業（BA/AA/LA）から成る複合的な事業ポートフォリオの構築を進め、顧客開拓やシナジーなどによる事業領域の拡大に取り組んでまいりました。今後も、基盤を確たるものとし、企業としての存続を確かなものとする取組みを継続するとともに、更なる成長を実現するため、事業創造の視点から「商品と顧客現場での働きの連携」によるソリューション提案力の向上に取り組む、グローバルでの顧客や社会の長期パートナーとして、azbilグループならではの価値の提供を実現してまいります。

azbilグループは、創業115周年にあたる2021年をゴールとする長期目標を設定し、本目標にむけて、その中間地点である2016年度を目標とする4か年の新中期経営計画を2013年度に策定し、本年度は、その2年目に当たりま
す。産業系をはじめとして事業を取り巻く環境は、未だ不透明感が続いておりますが、本計画に設定いたしました
次の3点は、着実に進展しており、引き続き注力してまいります。

- (1) 顧客の価値創造の中心となる「生産及び執務居住空間での次世代ソリューション」、「エネルギーマネジメントソリューション」、「安全・安心ソリューション」の3つを成長に向けての事業領域と定め、azbilグループならではの製品・技術・サービスを活用して新たな価値を提供し、ソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」を目指してまいります。この基本方針の下、製品・技術・サービスを活用したソリューション展開を進めることにより、省エネルギー提案を中心としたエネルギーマネジメント事業や、高付加価値エンジニアリング・サービスが拡大しております。
- (2) アジア、北米、欧州への「地域の拡大」と現地のニーズに応じた製品開発・生産・エンジニアリング・サービスを提供する「質的な転換」の両面で、「グローバル展開」にてazbilグループ全体の成長を牽引してまいります。アズビルテルスター有限会社を中心に、世界の製薬市場において、ライフサイエンスエンジニアリングという新しい分野に向けた事業の質的転換を図るとともに、欧州全体・中南米への地域拡大は、その取組み例です。
- (3) 「グローバル生産・開発の構造改革」、「エンジニアリング・サービス事業の構造改革」、「人材リソース改革」の3点に注力し、自律的に企業体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」への変革を進めてまいります。グローバルで最適な生産・調達・ロジスティクス体制の整備と地域の顧客特性に合わせたカスタマイズ力の強化を進めました。アズビルプロダクションタイランド株式会社での操業開始、アズビル北米R&D株式会社の設立は、グローバル生産・開発の構造改革による最適な体制再編への取組みの一つです。

私達azbilグループは、中長期的な視点に立ち、こうした施策展開をグループ全体でのシナジーにより、着実に実行に移すことで事業の持続的成長を実現、企業価値の向上・最大化させることで、株主の皆様、お客様、従業員、地域社会の皆様等、全てのステークホルダーのご期待にお応えしてまいります。

(3) 資本の財源及び流動性についての分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて100億2千9百万円増加し、資産合計で2,534億4千8百万円となりました。流動資産の増加の主因は、前連結会計年度末日が休日のため当連結会計年度に決済された売上債権により現金及び預金が前連結会計年度末比39億9千1百万円増加したことに加え、受注増加等に伴った卸資産が16億9千1百万円増加したことによるものであります。固定資産の増加については、主に株式相場の上昇により投資有価証券の時価が15億3千6百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて62億4千7百万円増加し、負債合計で1,084億6千9百万円となりました。これは主に、退職給付会計基準の変更等により退職給付に係る負債が39億1千6百万円増加したことに加え、仕入債務が9億7百万円増加、及び賞与引当金が7億6千1百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて37億8千1百万円増加し、1,449億7千8百万円となりました。これは主に、当連結会計年度における当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要」における「(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

⑤ 資金調達の状況

当連結会計年度において重要な資金調達はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

azbilグループ（当社及び連結子会社）では、長期的に成長が期待できる製品及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化及び製品の信頼性維持のための設備投資を行っております。新製品開発及び合理化のため総額53億2百万円の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産受入ベース数値）を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
ビルディングオートメーション事業	1,819百万円	202.3%
アドバンスオートメーション事業	2,666百万円	167.9%
ライフオートメーション事業	815百万円	129.1%
その他	0百万円	32.0%
合計	5,302百万円	169.9%

「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税抜きの金額で表示しております。

2【主要な設備の状況】

azbilグループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器 具及び備 品	その他		合計
藤沢テクノセンター (神奈川県藤沢市)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーシ ョン	研究開発設 備等	5,644	337	258 (25,769)	37	598	3,222	10,100	1,514 [188]
湘南工場 (神奈川県高座郡寒 川町) (注)3	アドバンスオ ートメーシ ョン	工業計器等 生産設備	762	572	739 (41,410)	—	135	4	2,214	216 [134]
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原 市)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーシ ョン	システム製 品等生産設 備・制御機 器等生産設 備	929	289	266 (21,531)	—	201	10	1,698	333 [230]
本社 (東京都千代田区) (注)4	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーシ ョン	その他設備	38	—	—	—	10	26	76	182 [30]

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器 具及び備 品	その他		合計
秦野工場 (神奈川県秦野市)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーシ ョン	その他設備	397	32	422 (23,329)	—	28	14	896	29 [41]
ビルシステムカンパニ ー東京本店 アドバンスオートメー ションカンパニー東京 支社 (東京都品川区) (注)5	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーシ ョン	その他設備	33	1	—	—	85	77	197	895 [167]
アズビル・アカデミ ー研修センター (神奈川県横須賀市)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーシ ョン	教育・研修 設備	308	1	803 (4,116)	—	26	—	1,139	7 [7]
香春技術センター (福岡県田川郡香春 町)	アドバンスオ ートメーシ ョン	その他設備	89	0	189 (27,283)	—	3	1	284	30 [2]

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	その他		合計
アズビル金 門(株)	北海道支店 (札幌市東区)	ライフオート メーション	その他設備	63	0	152 (6,765)	4	0	0	221	23
アズビル金 門(株)	白沢工場 (福島県本宮市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	215	66	115 (30,135)	0	0	1	399	86 [48]
アズビル金 門(株)	唐津工場 (佐賀県唐津市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	263	18	59 (15,465)	4	0	1	348	23 [27]
アズビル金 門(株)	京都工場 (京都府船井郡)	アドバンスオ ートメーシ ョン	制御機器等 生産設備	417	1	231 (68,736)	—	0	—	651	43 [20]
アズビル金 門(株)	表郷工場 (福島県白河市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	676	83	113 (81,734)	—	12	27	912	130 [49]
アズビル金 門和歌山(株)	本社工場 (和歌山県御坊市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	489	52	909 (78,717)	—	0	2	1,453	65 [49]
アズビル金 門青森(株)	本社工場 (青森県青森市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	96	42	419 (33,015)	—	0	12	570	33 [28]
アズビルT ACO(株)	埼玉工場 (埼玉県行田市)	アドバンスオ ートメーシ ョン	制御機器等 生産設備	78	62	86 (7,240)	—	19	1	249	60 [13]
アズビルT ACO(株)	本社 (東京都板橋区)	アドバンスオ ートメーシ ョン	その他設備	77	0	165 (548)	—	0	0	245	22 [1]
アズビル太 信(株)	本社工場 (長野県中野市)	アドバンスオ ートメーシ ョン	制御機器等 生産設備	158	27	40 (487)	—	39	0	265	114 [17]

(3) 海外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	その他		合計
アズビル機 器 (大連) 有限公司 (注) 6	本社工場 (中国大連)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	制御機器等 生産設備	273	249	—	0	239	212	976	328
Telstar Far East (注) 7	本社工場 (中国上海)	ライフオート メーション	製造装置・ 環境装置等 生産設備	155	24	—	—	6	67	254	111

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び無形固定資産であります。
2. 臨時従業員数は、従業員数の [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 京都分室としてアズビル金門(株)京都工場内の一部の設備を含んでおります。
4. 建物を賃借しており、年間賃借料は340百万円であります。
5. 建物を賃借しており、年間賃借料は455百万円であります。
6. 帳簿価額のうち「その他」は、主に借地権185百万円 (面積31,613㎡) であります。
7. 帳簿価額のうち「その他」は、主に借地権67百万円 (面積8,285㎡) であります。なお、同社はアズビルテ
ルスター(有)の子会社であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

azbilグループの設備投資につきましては、今後の製品開発計画、生産計画、合理化計画等を総合的に勘案して計
画しております。設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資となら
ないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末後1年間の設備投資計画は6,700百万円であり、セグメントの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成26年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ビルディングオートメーション事業	1,800	合理化、省力化、情報化等	自己資金
アドバンスオートメーション事業	3,400	同上	同上
ライフオートメーション事業	1,500	同上	同上
その他	—	—	—
合計	6,700		

上記の設備投資計画の中には、以下の重要な設備の新設における当連結会計年度末後1年間の支払予定額が含まれ
ております。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	神奈川県 藤沢市	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン ライフオート メーション	社内利用情 報システム (Phase 1) (注)	3,500~ 4,000	2,609	自己資金	平成24年4月	平成27年度中

(注) 提出会社の基幹情報システム投資であり、以後順次関係会社にも展開する予定ですが、詳細につきましては現時点
では未定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	279,710,000
計	279,710,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	75,116,101	75,116,101	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	75,116,101	75,116,101	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日(注)	1,539,845	75,116,101	—	10,522	4,550	17,197

(注) 平成20年4月1日付での株式会社金門製作所(現:アズビル金門株式会社)との株式交換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	55	25	157	235	6	6,810	7,288	—
所有株式数(単元)	—	315,670	3,567	50,349	294,028	27	86,096	749,737	142,401
所有株式数の割合(%)	—	42.10	0.47	6.71	39.21	0.00	11.48	100.00	—

- (注) 1. 自己株式1,263,194株は、「個人その他」欄に12,631単元及び「単元未満株式の状況」欄に94株が含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3単元及び60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,301	7.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,214	6.94
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,342	5.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,200	4.26
資産管理サービス信託銀行株式 会社 退職給付信託 みずほ信託銀行 行口	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	2,315	3.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命 証券管理部内	2,269	3.02
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウ ント ノン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,255	3.00
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9 J A 共済 ビル	2,248	2.99
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	1,754	2.33
azbilグループ社員持株会	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビル	1,553	2.06
計	—	30,457	40.54

- (注) 1. 上記のほか、当社は自己株式を1,263,194株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の保有株式数のうち3,382千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の保有株式数のうち1,881千株は信託業務に係る株式数であります。

3. 当社は、フィデリティ投信株式会社及びインターナショナル・バリュアー・アドバイザーズ・エル・エル・シーより、下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、平成26年3月31日現在における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

提出日	報告義務発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
平成25年 12月19日	平成25年 12月13日	フィデリティ投信株式 会社	東京都港区虎ノ門四丁目3 番1号 城山トラストタワ ー	5,008	6.66
平成26年 1月6日	平成25年 12月27日	インターナショナル・ バリュアー・アドバイザ ーズ・エル・エル・シ ー	米国ニューヨーク州ニュー ヨーク、フィフス・アベニ ュー717、10階	3,783	5.03

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 1,263,100	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 2	普通株式 73,710,600	737,106	—
単元未満株式(注) 3	普通株式 142,401	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	75,116,101	—	—
総株主の議決権	—	737,106	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,263,100	—	1,263,100	1.68
計	—	1,263,100	—	1,263,100	1.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,186	2,613,808
当期間における取得自己株式	90	228,060

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	115	237,410	10	25,390
保有自己株式数	1,263,194	—	1,263,274	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成26年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

azbilグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、自己資本当期純利益率・純資産配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づきまして、当事業年度は、1株につき31円50銭とし、中間配当金の31円50銭と合わせて年間で1株当たり63円の配当と決定いたしました。この結果、当連結会計年度末の純資産配当率は3.3%となります。

なお、翌事業年度につきましては、安定的な株主の皆様への利益還元を継続するため、1株当たり年間63円の配当とさせていただきます。

内部留保の用途につきましては、成長に向けた商品・サービスの拡充、グローバル生産・開発の構造改革など、主に事業基盤の強化と事業拡大のための投資並びに経営体質強化の支出に有効に活用するとともに、災害など不測の事態への対応等の事業継続性も考慮し、株主価値の一層の増大を図ってまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月1日 取締役会決議	2,326	31.5
平成26年6月26日 株主総会決議	2,326	31.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,248	2,393	2,070	2,055	2,591
最低(円)	1,592	1,512	1,530	1,474	1,840

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	2,431	2,399	2,452	2,591	2,565	2,554
最低(円)	2,131	2,247	2,290	2,399	2,280	2,312

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役 執行役員会長	小野木 聖二	昭和21年8月21日生	昭和45年3月 北海道大学工学部卒業 昭和45年4月 当社入社 昭和63年10月 アドバンステクノロジーセンタ ー所長 平成6年11月 工業システム事業部システム開 発統括部長 平成8年6月 取締役就任 平成12年6月 山武産業システム(株)代表取締役 社長就任 平成12年6月 取締役就任 平成15年4月 執行役員常務アドバンスオート メーションカンパニー社長就任 平成16年6月 代表取締役社長兼執行役員社長 就任 平成24年4月 代表取締役会長兼執行役員会長 就任 (現任)	(注) 3	22
取締役社長	代表取締役 執行役員社長	曾禰 寛純	昭和30年1月16日生	昭和54年3月 東京工業大学工学部修士課程修 了 制御システム工学専攻 昭和54年4月 当社入社 平成8年4月 工業システム事業部システム開 発統括部システムマーケティング 部長 平成10年10月 山武産業システム(株)移籍 同社 マーケティング部長 平成12年6月 同社取締役マーケティング部長 平成15年4月 執行理事アドバンスオートメ ーションカンパニーエンジニアリ ング本部長 平成17年4月 執行役員経営企画部長 平成20年4月 執行役員常務経営企画部長就任 平成21年4月 執行役員常務就任 平成22年6月 取締役就任 平成24年4月 代表取締役社長兼執行役員社長 就任 (現任)	(注) 3	10
取締役	執行役員専務	佐々木 忠恭	昭和23年10月29日生	昭和47年3月 東京大学経済学部卒業 昭和47年4月 (株)富士銀行入行 平成11年10月 同行プロジェクトファイナンス 営業部長 平成14年5月 当社入社 (理事) 平成15年4月 執行役員理財部長 平成18年4月 執行役員常務就任 平成19年6月 取締役就任 (現任) 平成21年4月 執行役員専務就任 (現任)	(注) 3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員常務 ビルシステム カンパニー社 長	不破 慶一	昭和26年11月27日生	昭和49年3月 電気通信大学電気通信学部卒業 昭和49年4月 当社入社 平成10年10月 山武ビルシステム(株)移籍 東京本店セキュリティシステム部長 平成15年4月 ビルシステムカンパニー東京本店ビルオートメーション事業本部長 平成16年4月 執行理事ビルシステムカンパニー東京本店ビルオートメーション事業本部長 平成18年4月 執行役員ビルシステムカンパニー大阪支店長 平成20年4月 執行役員ビルシステムカンパニー第一営業本部長 平成23年4月 執行役員常務ビルシステムカンパニー営業本部長兼同カンパニー東京本店長就任 平成24年4月 執行役員常務ビルシステムカンパニー社長就任(現任) 平成24年6月 取締役就任(現任)	(注) 3	6
取締役	執行役員常務 アドバンスオ ートメーショ ンカンパニー 社長	岩崎 雅人	昭和35年3月26日生	昭和57年3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和57年4月 当社入社 平成15年4月 アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング2部長兼同カンパニー業務システム部長 平成17年4月 アドバンスオートメーションカンパニーソリューションマーケティング部長 平成22年4月 理事アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング部長 平成23年4月 執行役員アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング部長 平成24年4月 執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長就任(現任) 平成24年6月 取締役就任(現任)	(注) 3	4
取締役	執行役員常務	北條 良光	昭和37年7月17日生	昭和60年3月 関西大学工学部卒業 平成2年8月 当社入社 平成23年4月 理事アドバンスオートメーションカンパニー事業管理部長 平成24年4月 理事プロダクションマネジメント本部副本部長 平成25年4月 執行役員プロダクションマネジメント本部長 平成26年4月 執行役員常務プロダクションマネジメント本部長就任(現任) 平成26年6月 取締役就任(現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		ユージン リー	昭和16年12月23日生	昭和38年6月 米国カンザス大学卒業 昭和45年9月 上智大学国際ビジネス及び国際法教授 昭和48年2月 インターナショナル インベストメント コンサルタンツ リミテッド代表取締役社長就任 昭和57年1月 シーメンス・メディカル・システムズ(現:シーメンス・ジャパン(株)) 代表取締役社長就任 平成2年12月 シーメンス(株)(現:シーメンス・ジャパン(株)) 取締役副会長就任(シーメンスAG 駐日代表) 平成19年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役		田辺 克彦	昭和17年8月14日生	昭和41年3月 東京大学法学部卒業 昭和48年4月 弁護士登録 昭和54年9月 田辺総合法律事務所開設(現任) 平成7年4月 第一東京弁護士会副会長 平成9年4月 関東弁護士会連合会副理事長 平成10年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成12年6月 三和シャッター工業(株)(現:三和ホールディングス(株)) 社外監査役就任(現任) 平成19年6月 当社社外監査役就任 平成22年6月 当社社外取締役就任(現任) 平成22年10月 (株)ミライト・ホールディングス社外取締役就任	(注)3	1
取締役		伊藤 武	昭和18年8月19日生	昭和41年3月 甲南大学理学部卒業 昭和44年9月 バーナム・アンド・カンパニー社入社 昭和47年1月 英国ケンブリッジ大学経済学修士修了 昭和58年10月 ファースト・ボストン・コーポレーション(現:クレディ・スイス・グループAG) ディレクター 平成5年10月 スミス・バーニー証券会社(現:シティグループ証券(株)) 東京支店マネージング・ディレクター兼東京副支店長 平成10年10月 UBS 投信投資顧問(株)(現:UBS グローバル・アセット・マネジメント(株)) 代表取締役社長就任 平成22年12月 ジャパン・ウェルス・マネジメント証券(株)(現:あおぞら証券(株)) 最高顧問 平成24年2月 あおぞら証券(株)副会長兼最高執行責任者 平成25年6月 同社顧問(現任) 平成26年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松安 知比古	昭和28年12月21日生	昭和51年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 理財部経理担当部長 平成17年4月 管理部付兼同部経理グループ マネジャー 平成18年10月 管理部付兼同部連結管理グル ープマネジャー 平成22年3月 監査役室長 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	2
常勤監査役		鋤崎 憲世	昭和27年6月14日生	昭和51年3月 東海大学工学部卒業 昭和55年6月 山武計装機(株)入社 平成14年4月 山武ビルシステム(株)東京本店 技術部長 平成15年4月 ビルシステムカンパニー東京 本店技術本部技術部長 平成15年11月 ビルシステムカンパニー大阪 支店技術部長 平成17年4月 ビルシステムカンパニー東京 本店技術本部技術部長 平成19年4月 理事ビルシステムカンパニー 技術本部長 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	4
監査役		藤本 欣哉	昭和21年10月1日生	昭和44年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和44年4月 東洋精密造機(株)(現:株セイ サ)入社 昭和47年3月 同社退社 昭和47年4月 柴田公認会計士事務所入所 昭和54年3月 同所退所 昭和54年3月 藤本公認会計士事務所開設 (現任) 平成6年3月 日本加除出版(株)社外監査役就 任(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	4
監査役		朝田 純一	昭和24年12月8日生	昭和48年3月 神戸大学経営学部卒業 昭和48年4月 (株)富士銀行入行 平成元年10月 同行蓮根支店長 平成11年5月 同行上野支店長 平成14年4月 (株)みずほ銀行審査第二部長 平成15年6月 (株)アヴァンティスタッフ常務 取締役就任 平成16年2月 同社専務取締役就任 平成23年6月 当社社外監査役就任(現任) 平成24年6月 青木あすなろ建設(株)社外監査 役就任(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐藤 英夫	昭和22年10月21日生	昭和45年3月 獨協大学経済学部卒業 昭和45年4月 安田生命保険相互会社(現: 明治安田生命保険相互会社) 入社 平成8年4月 同社事務企画部長 平成13年7月 同社取締役情報システム部長 就任 平成16年1月 明治安田システム・テクノロ ジー(株)取締役副社長就任 平成19年4月 同社取締役社長就任 平成21年6月 日本高純度化学(株)社外監査役 就任 (株)千葉興業銀行社外監査役 就任 平成25年6月 公益財団法人明治安田こころ の健康財団理事長就任(現 任) 平成25年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注) 5	0
				計		77

- (注) 1. 取締役ユージン リー、取締役田辺克彦及び取締役伊藤 武の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役藤本欣哉、監査役朝田純一及び監査役佐藤英夫の3氏は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成25年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
6. 当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。
執行役員は24名で、前述の取締役兼務の役付執行役員6名のほか、下記の執行役員を選任しております。

職名	氏名	担当	委嘱
執行役員常務	國井 一夫	ホームコンフォート事業	ホームコンフォート本部長
執行役員常務	杉野 芳英	azbilグループ(aG)研究開発。aG 環境負荷改革、品質保証、全社マーケ ティング、安全審査部、バルブ商品開発 部、環境推進部、技術標準部	技術開発本部長
執行役員常務	日高 謙二	アドバンスオートメーション事業営業	アドバンスオートメーションカンパニー (AAC) 東京支社長
執行役員常務	宮澤 光晴	サービス事業、グループ安全管理部	ビルシステムカンパニー(BSC) 東京 本店長、BSC環境ファシリティソリュ ーション本部長
執行役員常務	風戸 裕彦	BSC新事業開発(ライフオートメー ションシナジー)、ライフサイエンスエン 지니어リング(LSE)事業、LSE事 業推進室	
執行役員	村瀬 則夫		法務知的財産部長
執行役員	新井 弘志	aG業務システム	業務システム部長
執行役員	鈴木 祥史	国際事業、ドキュメント・プロダクショ ン部	国際事業推進本部長
執行役員	友永 道宏	中国エリア統括	
執行役員	田村 春夫		BSC関西支社長
執行役員	林 成一郎		BSC技術本部長
執行役員	濱田 和康	BSC環境ソリューション事業、セキュ リティ事業	BSC環境ファシリティソリューション 本部副本部長
執行役員	奥村 賢二		AAC営業本部長
執行役員	清水 洋	全社アドバンスコントロール事業	AACエンジニアリング本部アドバン スト・ソリューション部長
執行役員	横田 隆幸		グループ経営管理本部長
執行役員	成瀬 彰彦	人事部	アズビル・アカデミー学長
執行役員	林 健一		BSC事業管理部長
執行役員	高村 哲夫		AAC営業本部副本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

法令定款の遵守のみならず、企業倫理に基づく社会的責任の遂行と社会貢献責任を全うしつつ、効率的で透明性の高い経営によって企業価値の継続的な向上を果たすことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最重要課題と位置付けております。

① 企業統治の体制

経営の基本方針の決定、法令で定められた事項並びに重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員制度を設けて機能分離を行うことにより、迅速な業務執行体制を構築するとともに業務執行状況の監督機能をより強化しております。

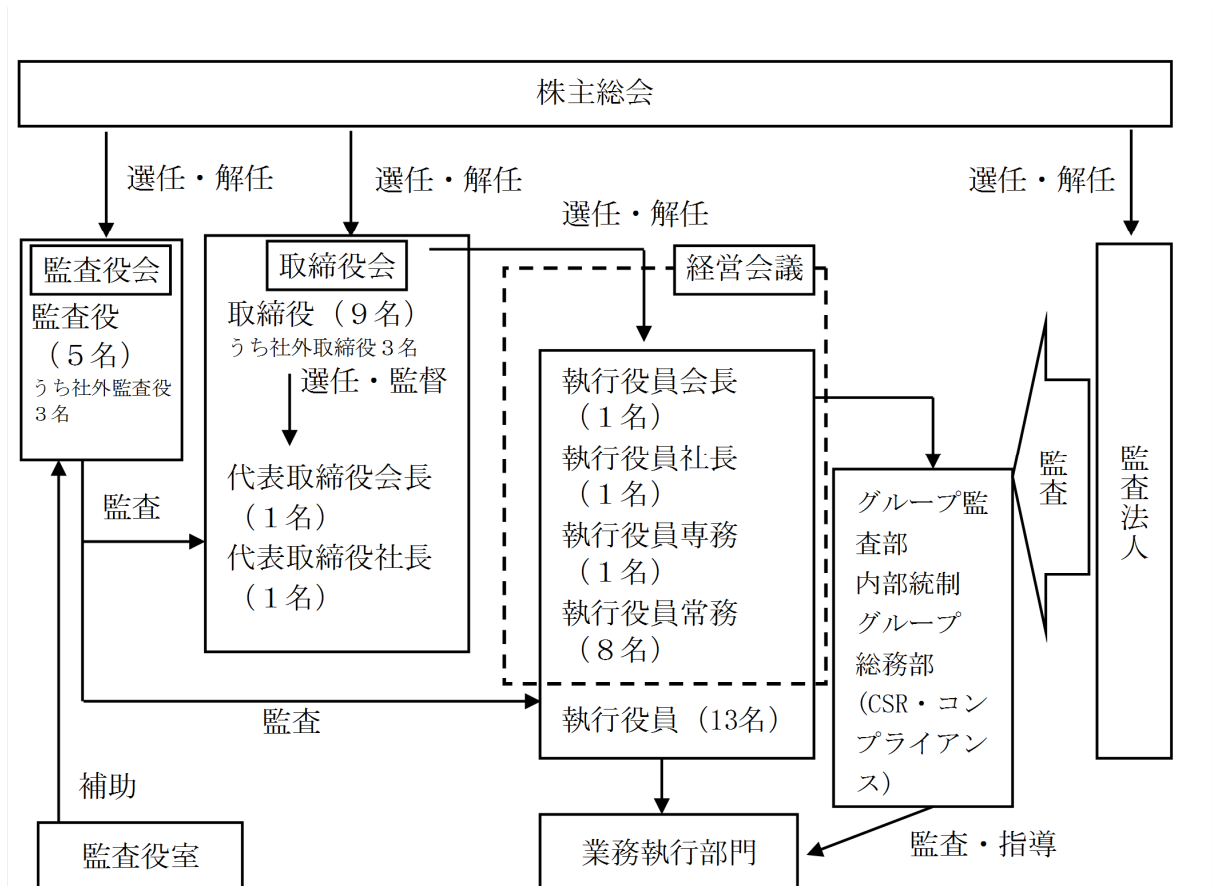
また、当社は、監査役会を設置しており、平成26年6月26日現在で監査役は、社外監査役3名を含む5名が選任され、うち2名による常勤体制をとっており、取締役及び執行役員の経営判断、業務執行にあたり主として適法性の観点から厳正な監査を行っております。

上記の取締役会及び監査役会機能を充実させ、執行役員制度の運営を充実させることが、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化に有効であると考え、現在の体制をとっております。

取締役会は原則月1回開催し、業務執行を担う執行役員制度におきましては、役付執行役員で構成する経営会議を月2回開催し（監査役の代表も出席）、迅速な意思決定と執行の徹底により事業推進力の強化を図っております。

また、平成26年6月26日現在で取締役は9名が選任されており、うち6名は執行役員を兼務しております。3名は社外取締役であり取締役専任として担当や日常の業務に縛られず、独立した立場で広い視野から会社の経営と執行の監督にあたり、当社の企業価値がより一層向上するよう努めております。当社では選任にあたり、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、独立性が高いことを重視しております。いずれも十分な独立性を有しており、取締役会での発言のほか、代表取締役社長との定期的な意見交換や代表取締役を含む各取締役の個人業績評価、報酬の審議及び取締役候補者の推薦・審議を行う「指名・報酬会議」のメンバーとしての活動を通じて、社外からの観点で経営と執行の監督にあたり、当社の経営の公正性、中立性及び透明性を高めております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限られます。



平成26年6月26日現在

当社の内部統制システムに関しましては、内部統制システム構築の基本方針を平成18年5月16日開催の取締役会において決議し、平成19年8月3日、平成20年5月23日、及び平成21年8月6日開催の取締役会で一部改定いたしました。内部統制システム構築の基本方針の概要は以下のとおりであります。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
「azbilグループ企業行動指針」及び「azbilグループ行動基準」を遵守し、高いレベルの企業倫理を維持しつつ健全な事業活動を推進するとともに、azbilグループ企業倫理委員会及びコンプライアンス担当部門・部署が、具体的な実践計画を策定、実施し、遵法意識の啓蒙と内部通報制度等の体制整備に努めることとしております。また、役員及び社員は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る情報が適切であることを合理的に保証する仕組みを構築し、その維持・改善を図ります。更に、統制環境を始めとする内部統制の基本要素の整備と運用に努めるとともに、業務遂行に当たっては、関連する法規、規程、業務処理手順書等を遵守することにより、財務報告の記載内容の適正性を確保し、その維持・改善を図ってまいります。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理規程」及び各管理マニュアル等を遵守し、適切に職務執行情報の保存及び管理を行うこととしております。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
「azbilグループリスク管理規程」に基づき、経営に重大な損失を与えるおそれのあるリスクを定期的に洗い出し、取締役会において決定するとともに、決定された重要リスクに対しては、対策責任部署においてグループ全体での対応方針を決定し、実施の徹底を図ることとしております。決定された対応方針に従い役員及び社員は、対策の実施を徹底するとともに自己点検を行い、リスク管理・運営が適切に行われていることを確認することとしております。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
業務執行が効率的に実施できる組織体制及び職務権限規程等の整備に努めるとともに、経営計画制度の中核をなす中期事業計画及び年度計画に基づき、各社・各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとしております。
- e. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社及びグループ各社は、企業経営の健全性確保と効率性向上に向け、連携を密に、内部統制の整備・強化を行うとともに、当社及びグループ各社は、グループ各社間における不適切な取引又は会計処理を防止するため、各社の内部監査部門又はこれに相当する部署は、十分な情報交換等を行うこととしております。
- f. 監査役を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき専任の使用人を配置し、取締役からの独立性を維持・継続することとしております。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社及びグループ各社の役員及び社員は、当社若しくはグループ各社に著しい損失を招くおそれがある事項、内部統制の体制・手続き等に関する重大な欠陥、重大な法令違反又は不正行為の発生等を発見した場合は、速やかにその旨を口頭又は書面で監査役に報告することとしております。また同時に、監査役は、いつでも役員及び社員に、必要な報告を求めることができるものとしております。
- h. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、役員及び社員に、その説明を求めることができることとし、また、監査役が必要に応じて内部監査部門又はグループ会社監査役との情報交換と協業を実施し、効率的な監査が実施できる体制を確立することとしております。

また、リスク管理体制の整備について、当社では信頼される企業グループを目指し、法令遵守を含む役員及び社員の行動指針として、「azbilグループ行動基準」を制定し、反社会的勢力との一切の関係の遮断をはじめとする企業の公共性、社会的責任の遂行や公正な取引の遵守、人間尊重の社会行動、会社財産の管理・運用及び環境保護の遂行を通して企業倫理の確立による健全な事業活動に取り組んでおります。また、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定めること等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。内部統制機能としては、社長直属部門であるグループ監査部が、本社部門、各カンパニー及びグループ各社の経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務遂行・事業リスク・コンプライアンス・内部統制システム等の内部監査を定期的に行っており、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。また、内部統制グループにおいて、金融商品取引法における内部統制への対応を強化するとともに、azbilグループCSR推進会議において、法令・企業倫理遵守体制の構築及びコンプライアンスの徹底と監視、業務指導を行っております。さらに、内部通報制度による不祥事の早期発見の体制も整えております。

また、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士、公認会計士等、社外の専門家の助言及び支援を受けております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

社長直属部門であるグループ監査部（14名）が、本社部門、各カンパニー及びグループ各社の経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務遂行・事業リスク・コンプライアンス・内部統制システム等の内部監査を定期的に行っており、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。

監査役は、取締役会及び経営会議等への出席、各事業所への往査及び各事業部門へのヒアリング等を通じた経営状況の把握、取締役・執行役員の経営判断及び業務執行について主に適法性の観点から厳正な監査を行っております。また、監査役は、監査役職務を補助する専任者の組織として監査役室を設置し、監査役のサポート機能強化を図っております。監査役、会計監査人、内部監査部門（グループ監査部）は、年初に監査計画、重点監査事項等のすりあわせを行い、定期的に相互の監査結果を開示するほか、監査役はグループ各社監査役とも連携を密にするなど、監査の実効性と効率の向上を図っております。

なお、常勤監査役松安知比古氏は、長年当社の経理担当部門において決算手続き並びに財務諸表等の作成に従事しており、また、監査役藤本欣哉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、平成26年6月26日現在で社外取締役3名を選任しております。当社と社外取締役ユージン リー氏、社外取締役田辺克彦氏及び社外取締役伊藤 武氏の間には社外取締役の報酬以外にいかなる金銭等の取引もなく当社経営陣との間においても特別な利害関係を有しておらず、独立した社外取締役であると判断しております。なお、社外取締役田辺克彦氏は三和ホールディングス株式会社の社外監査役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。また、社外取締役伊藤 武氏はあおぞら証券株式会社の顧問であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

また、社外監査役は3名を選任しております。当社と社外監査役藤本欣哉氏の間には社外監査役としての報酬以外にいかなる金銭等の取引もなく当社経営陣との間においても特別な利害関係を有しておらず、独立した社外監査役であると判断しております。また、社外監査役朝田純一氏の間には社外監査役としての報酬以外にいかなる金銭等の取引もなく当社経営陣との間においても特別な利害関係を有しておりません。なお、同氏は、青木あすなる建設株式会社の社外監査役であります。当社と同社との間に特別な関係はありません。また、同氏は株式会社みずほ銀行の出身者であり、同行の所属する株式会社みずほフィナンシャルグループにおいては株式会社みずほ銀行等が共同で当社株式を保有しておりますが、金融商品取引法に定める主要株主には該当いたしません。（なお、当社は同グループの株式を1,570千株保有しております。）また、当社と同行との間に借入金等の取引はありますが、その額は当社の財政状態を考慮すると大きくなく、同氏は10年以上前に同行を退社していることから独立した社外監査役であると判断しております。また、社外監査役佐藤英夫氏の間には社外監査役としての報酬以外にいかなる金銭等の取引もなく当社経営陣との間においても特別な利害関係を有しておりません。また、同氏は公益財団法人明治安田こころの健康財団の理事長であります。同法人と当社の間には特別な関係はありません。なお、同氏は明治安田生命保険相互会社の出身であり、同社は当社の株式を保有しておりますが、金融商品取引法に定める主要株主には該当いたしません。また、同社との間に取引関係はありますが、直近事業年度における当社売上高及び同社の売上高それぞれに対する取引額の割合は、いずれも0.05%にも満たない僅少な額であり、同氏は10年以上前に同社を退社しております。また、同社の子会社である明治安田システム・テクノロジー株式会社にも同氏は在籍しておりましたが、退職後4年経過しており、同社と当社との間に特別な利害関係はありません。上記のことから同氏は独立した社外監査役であると判断しております。3氏はいずれも現在、当社との取引、資本関係は一切なく、客観的な立場から監査を実施しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっての当社からの独立性に関する具体的な基準を定めてはおりませんが、社外取締役の選任状況について、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有すると判断しており、社外からの観点で経営と執行の監督にあたり、当社の経営の公正性、中立性及び透明性を高めるものと考えております。また、社外監査役の選任状況につきましても、一般株主との利益相反が生じるおそれなく、高い独立性を有すると判断しており、社外からの客観的な立場からの監査ができるものと判断しております。

なお、社外取締役は、取締役会の場合において、取締役、監査役及び内部監査部門等と必要に応じて情報の共有や意見交換を行い、経営の公正性、中立性及び透明性を高めるよう努めております。また、社外監査役は、取締役会、監査役会などの場を通じ、取締役、監査役、会計監査人及び内部監査部門と必要に応じて情報共有や意見交換を行うなどをして連携を深め、監査体制の独立性及び中立性、意思決定の適法性・透明性を高めるよう努めております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストックオ プション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	376	263	113	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	45	45	—	—	—	2
社外役員	47	47	—	—	—	6

(注) 平成25年6月26日開催の第91期定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名を含んでおります。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化の一環とグループ経営目標達成による持続的な企業価値の向上を図るために、役員の報酬等の決定に関する方針を定めており、役員報酬は、その役割・責任と成果に応じた報酬体系に基づき、期間業績結果を明確に反映したものとしております。

取締役の報酬につきましては、その報酬限度額を株主総会で決定し、個別の取締役の報酬額につきましては、報酬決定プロセスの透明性と客観性の確保を目指し、「取締役報酬規程」に基づき、社外からの観点で経営と執行の監督にあたる社外取締役と代表取締役にて構成される「指名・報酬会議」を設置し、代表取締役を含む各取締役の報酬を審議、決定しております。

また、株主の皆様と利害を共有し、株価を意識した経営のインセンティブとするため、執行役員を兼務する取締役は報酬額の一定部分を役員持株会に対して拠出しております。

なお、監査役の報酬につきましては、その報酬限度額を株主総会で決定し、個々の監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 70銘柄
貸借対照表計上額の合計額 13,021百万円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
芙蓉総合リース(株)	1,000,000	3,540	取引関係の維持強化
大陽日酸(株)	2,912,290	1,858	取引関係の維持強化
テルモ(株)	300,000	1,215	取引関係の維持強化
日本精工(株)	1,043,000	745	取引関係の維持強化
東京建物(株)	618,200	407	取引関係の維持強化
住友不動産(株)	100,000	359	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,570,820	312	取引関係の維持強化
(株)ニコン	129,000	287	取引関係の維持強化
(株)大気社	127,000	270	取引関係の維持強化
三菱地所(株)	100,000	259	取引関係の維持強化
日本電技(株)	328,000	234	取引関係の維持強化
JXホールディングス(株)	365,234	190	取引関係の維持強化
(株)オーテック	250,000	160	取引関係の維持強化
NKSJホールディングス(株)	67,750	133	取引関係の維持強化
コスモ石油(株)	570,901	113	取引関係の維持強化
旭化成(株)	160,069	100	取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	10,000	99	取引関係の維持強化
東テク(株)	154,000	98	取引関係の維持強化
ダイダン(株)	144,429	72	取引関係の維持強化
西部ガス(株)	283,970	61	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	466	58	取引関係の維持強化
大王製紙(株)	100,848	58	取引関係の維持強化
(株)朝日工業社	141,496	43	取引関係の維持強化
三機工業(株)	68,000	33	取引関係の維持強化
(株)ヒラノテクシード	37,500	32	取引関係の維持強化
中外炉工業(株)	129,771	31	取引関係の維持強化
(株)カネカ	51,253	27	取引関係の維持強化
千代田化工建設(株)	25,000	26	取引関係の維持強化
大成建設(株)	100,000	25	取引関係の維持強化
昭和鉄工(株)	109,000	25	取引関係の維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
芙蓉総合リース(株)	1,000,000	3,705	取引関係の維持強化
大陽日酸(株)	2,912,290	2,364	取引関係の維持強化
テルモ(株)	300,000	1,351	取引関係の維持強化
日本精工(株)	1,043,000	1,107	取引関係の維持強化
東京建物(株)	618,200	547	取引関係の維持強化
住友不動産(株)	100,000	404	取引関係の維持強化
日本電技(株)	328,000	325	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,570,820	320	取引関係の維持強化
(株)大気社	127,000	284	取引関係の維持強化
三菱地所(株)	100,000	244	取引関係の維持強化
(株)ニコン	129,000	214	取引関係の維持強化
JXホールディングス(株)	365,234	181	取引関係の維持強化
(株)オーテック	250,000	178	取引関係の維持強化
大王製紙(株)	100,848	124	取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	10,000	120	取引関係の維持強化
コスモ石油(株)	601,801	112	取引関係の維持強化
旭化成(株)	160,069	112	取引関係の維持強化
東テク(株)	154,000	95	取引関係の維持強化
NKSJホールディングス(株)	33,950	90	取引関係の維持強化
ダイダ(株)	144,429	78	取引関係の維持強化
西部ガス(株)	300,271	78	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	46,600	69	取引関係の維持強化
(株)朝日工業社	141,496	53	取引関係の維持強化
大成建設(株)	100,000	46	取引関係の維持強化
三機工業(株)	68,000	44	取引関係の維持強化
(株)ヒラノテクシード	37,500	40	取引関係の維持強化
千代田化工建設(株)	25,000	33	取引関係の維持強化
(株)カネカ	51,679	32	取引関係の維持強化
中外炉工業(株)	129,771	30	取引関係の維持強化
岡谷鋼機(株)	22,000	28	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員が、当社の会計監査に7年を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は、同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
松本 仁、滝沢 勝己
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、その他12名

⑦ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役又は監査役（取締役又は監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は3名以上11名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑩ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	69	—	70	—
連結子会社	36	—	36	—
合計	105	—	106	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

特段の方針は設けておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表並びに事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、同機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 48,411	52,402
受取手形及び売掛金	※6、※8 88,874	※8 88,227
有価証券	13,251	14,937
商品及び製品	※2 4,186	4,236
仕掛品	※5、※9 5,263	※5、※9 5,958
原材料	7,053	7,998
繰延税金資産	5,530	5,403
その他	9,505	10,706
貸倒引当金	△362	△494
流動資産合計	181,714	189,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 39,350	※2 40,831
減価償却累計額	△26,216	△27,879
建物及び構築物（純額）	13,133	12,951
機械装置及び運搬具	※2 18,578	※2 19,712
減価償却累計額	△16,188	△17,187
機械装置及び運搬具（純額）	2,389	2,525
工具、器具及び備品	21,141	20,226
減価償却累計額	△18,997	△18,123
工具、器具及び備品（純額）	2,144	2,102
土地	※2 6,699	※2 6,623
リース資産	397	293
減価償却累計額	△275	△164
リース資産（純額）	121	129
建設仮勘定	187	167
有形固定資産合計	24,677	24,501
無形固定資産		
施設利用権	144	144
ソフトウェア	740	787
のれん	9,662	8,083
その他	2,078	3,934
無形固定資産合計	12,625	12,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 15,304	※1 16,841
長期貸付金	288	125
破産更生債権等	68	84
繰延税金資産	1,801	2,101
その他	※1 7,377	※1 7,841
貸倒引当金	△438	△375
投資その他の資産合計	24,401	26,618
固定資産合計	61,704	64,070
資産合計	243,418	253,448
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6、※10 40,548	※10 41,456
短期借入金	※2、※7 13,308	※2、※7 15,380
1年内償還予定の社債	※2 80	※2 50
未払法人税等	5,625	6,247
前受金	※11 3,094	※11 2,842
賞与引当金	7,838	8,600
役員賞与引当金	96	109
製品保証引当金	583	567
受注損失引当金	443	370
その他	11,209	11,732
流動負債合計	82,828	87,356
固定負債		
社債	※2 90	※2 40
長期借入金	※2 4,441	※2 2,215
繰延税金負債	736	815
再評価に係る繰延税金負債	※4 210	※4 210
退職給付引当金	12,719	—
退職給付に係る負債	—	16,636
役員退職慰労引当金	105	111
その他	※2 1,089	1,083
固定負債合計	19,393	21,112
負債合計	102,221	108,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	111,141	114,275
自己株式	△2,644	△2,646
株主資本合計	136,217	139,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,776	4,978
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△952	824
退職給付に係る調整累計額	—	△1,836
その他の包括利益累計額合計	2,824	3,966
新株予約権	2	2
少数株主持分	2,152	1,660
純資産合計	141,197	144,978
負債純資産合計	243,418	253,448

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	227,584	248,416
売上原価	※5 149,712	※5 161,866
売上総利益	77,871	86,549
販売費及び一般管理費	※1、※2 64,461	※1、※2 72,645
営業利益	13,410	13,903
営業外収益		
受取利息	128	170
受取配当金	285	299
為替差益	954	517
不動産賃貸料	54	51
助成金収入	100	85
貸倒引当金戻入額	—	4
その他	200	184
営業外収益合計	1,723	1,314
営業外費用		
支払利息	108	393
コミットメントフィー	24	21
不動産賃貸費用	78	62
事務所移転費用	40	34
持分法による投資損失	—	6
貸倒引当金繰入額	255	—
その他	58	99
営業外費用合計	565	617
経常利益	14,569	14,599
特別利益		
固定資産売却益	※3 636	※3 9
受取補償金	—	※7 506
投資有価証券売却益	0	43
特別利益合計	636	559
特別損失		
固定資産除売却損	※4 49	※4 63
減損損失	※6 94	※6 35
事業再編損	—	358
投資有価証券評価損	10	133
投資有価証券売却損	0	19
厚生年金基金脱退一時金	800	—
環境対策費	159	—
特別損失合計	1,113	609
税金等調整前当期純利益	14,092	14,549
法人税、住民税及び事業税	5,616	6,663
法人税等調整額	△58	237
法人税等合計	5,557	6,900
少数株主損益調整前当期純利益	8,534	7,648
少数株主利益又は少数株主損失(△)	225	△21
当期純利益	8,308	7,669

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,534	7,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,324	1,202
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	680	2,041
その他の包括利益合計	※ 2,006	※ 3,244
包括利益	10,540	10,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,184	10,648
少数株主に係る包括利益	356	243

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	17,197	107,538	△2,643	132,615
当期変動額					
剰余金の配当			△4,652		△4,652
当期純利益			8,308		8,308
連結範囲の変動			△53		△53
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,603	△1	3,601
当期末残高	10,522	17,197	111,141	△2,644	136,217

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,451	△0	△1,501	—	948	2	1,509	135,076
当期変動額								
剰余金の配当								△4,652
当期純利益								8,308
連結範囲の変動								△53
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,324	1	549	—	1,875	0	643	2,518
当期変動額合計	1,324	1	549	—	1,875	0	643	6,120
当期末残高	3,776	0	△952	—	2,824	2	2,152	141,197

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	17,197	111,141	△2,644	136,217
当期変動額					
剰余金の配当			△4,652		△4,652
当期純利益			7,669		7,669
連結範囲の変動			117		117
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,133	△2	3,131
当期末残高	10,522	17,197	114,275	△2,646	139,349

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,776	0	△952	—	2,824	2	2,152	141,197
当期変動額								
剰余金の配当								△4,652
当期純利益								7,669
連結範囲の変動								117
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,202	0	1,776	△1,836	1,142	—	△492	649
当期変動額合計	1,202	0	1,776	△1,836	1,142	—	△492	3,781
当期末残高	4,978	0	824	△1,836	3,966	2	1,660	144,978

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,092	14,549
減価償却費	3,620	3,722
のれん償却額	1,359	1,871
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△98	188
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△53	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,312
賞与引当金の増減額(△は減少)	△324	732
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	13
受取利息及び受取配当金	△414	△470
支払利息	108	393
為替差損益(△は益)	△763	△596
有形固定資産除売却損益(△は益)	△403	53
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	9	109
減損損失	94	35
事業再編損	—	358
厚生年金基金脱退一時金	800	—
環境対策費	159	—
受取補償金	—	△506
売上債権の増減額(△は増加)	2,596	2,630
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,981	△846
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,039	△340
その他の資産の増減額(△は増加)	△851	△1,090
その他の負債の増減額(△は減少)	△157	△765
小計	20,690	21,355
利息及び配当金の受取額	415	468
利息の支払額	△101	△390
厚生年金基金脱退一時金の支払額	△800	—
災害損失の支払額	△48	—
補償金の受取額	268	506
事業再編による支出	—	△158
法人税等の支払額	△5,413	△5,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,010	15,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,570	△2,856
定期預金の払戻による収入	3,722	4,198
有価証券の取得による支出	△3,000	△16,700
有価証券の売却による収入	31	9,845
信託受益権の取得による支出	△13,402	△13,301
信託受益権の売却による収入	13,889	12,998
有形固定資産の取得による支出	△2,512	△2,650
有形固定資産の売却による収入	589	253
無形固定資産の取得による支出	△782	△2,091
無形固定資産の売却による収入	329	18
投資有価証券の取得による支出	△34	△26
投資有価証券の売却による収入	3	249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	※2 △7,574	—
関係会社出資金の払込による支出	△205	—
関係会社株式の取得による支出	△456	△40
その他	256	△566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,716	△10,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,747	4,307
短期借入金の返済による支出	△1,851	△3,518
長期借入れによる収入	140	87
長期借入金の返済による支出	△1,582	△2,421
社債の償還による支出	△45	△80
配当金の支払額	△4,649	△4,651
リース債務の返済による支出	△83	△64
少数株主への配当金の支払額	△160	△596
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,486	△6,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	837	1,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	644	△241
現金及び現金同等物の期首残高	55,355	56,050
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	36
現金及び現金同等物の期末残高	※1 56,050	※1 55,844

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 59社

主要な連結子会社名

アズビルトレーディング株式会社

アズビル金門株式会社

当連結会計年度より、アズビルブラジル有限会社は重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、アズビル ロイヤルコントロールズ株式会社を存続会社、アズビル商事株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、アズビル商事株式会社を連結の範囲から除いております。

なお、アズビル ロイヤルコントロールズ株式会社は、平成25年4月1日付で、アズビルトレーディング株式会社に商号変更いたしました。

連結から除外した会社

合併等による除外 6社

(2) 非連結子会社 9社

主要な非連結子会社名

アズビル山武フレンドリー株式会社

なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

Pharmadule OU

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社9社及び関連会社4社（株式会社テムテック研究所他）については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

アズビル機器（大連）有限公司等海外の連結子会社43社の決算日は、12月31日ではありますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

時価のあるその他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定している）

時価のないその他有価証券

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

- ③ たな卸資産
 商品、製品及び仕掛品
 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 未成工事支出金
 個別法による原価法
 原材料
 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産については定率法を採用しております。また、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具4～9年、工具、器具及び備品2～6年であります。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。
- ④ 製品保証引当金
 製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。
- ⑤ 受注損失引当金
 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金
 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理）しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産、負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引等）、金利スワップ

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引を個別ヘッジ、借入の金利変動リスクに対して金利スワップによるヘッジ手段を用いております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

⑤ その他ヘッジ取引に係る管理体制

管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引、金利スワップを執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、取得した子会社株式ごとに償却年数を見積り、均等償却しております。個々の子会社の償却年数の状況は、アズビル金門株式会社については7年間、アズビルテルスター有限会社については9年間、その他については5年間となっております。但し、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を対象としております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,601百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額は1,836百万円減少しております。なお、1株当たり純資産額は24.87円減少しております。

(未適用の会計基準等)

1. 退職給付会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

平成27年3月期の期首において、退職給付に係る負債が7,985百万円減少するとともに、利益剰余金が5,148百万円増加する見込みであります。

なお、平成27年3月期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微となる見込みであります。

2. 企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

主な改正点は以下のとおりです。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。

- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。

- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。

- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

(2) 適用予定日

平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	627百万円	656百万円
投資その他の資産－その他(出資金)	495百万円	342百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	55百万円	－百万円
商品及び製品	140百万円	－百万円
建物及び構築物	260百万円	228百万円
機械装置及び運搬具	123百万円	3百万円
土地	465百万円	443百万円
計	1,044百万円	675百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	20百万円	－百万円
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	482百万円	229百万円
1年内償還予定の社債	80百万円	50百万円
長期借入金	738百万円	338百万円
社債	90百万円	40百万円
その他	143百万円	－百万円
計	1,554百万円	658百万円

3 偶発債務

債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員の金融機関からの住宅資金 借入に対する債務保証	8百万円	従業員の金融機関からの住宅資金 借入に対する債務保証	6百万円

※4 再評価に係る繰延税金負債

連結子会社アズビル金門株式会社が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日交付法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴う繰延税金負債であります。

※5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	40百万円	21百万円

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,931百万円	－百万円
支払手形	134百万円	－百万円

※7 当社は取引銀行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入残高	－百万円	－百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

※8 完成工事未収入金を含めております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
完成工事未収入金	30,007百万円	28,674百万円

※9 未成工事支出金を含めております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	1,393百万円	1,348百万円

※10 工事未払金を含めております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
工事未払金	6,621百万円	6,206百万円

※11 未成工事受入金を含めております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未成工事受入金	575百万円	625百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与・賞与	26,247百万円	28,425百万円
賞与引当金繰入額	4,011百万円	4,469百万円
役員賞与引当金繰入額	96百万円	116百万円
退職給付費用	2,352百万円	3,324百万円
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円	29百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	115百万円
研究開発費	7,824百万円	8,767百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	7,824百万円	8,767百万円

※3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	328百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	8百万円
工具、器具及び備品	28百万円	0百万円
土地	91百万円	－百万円
その他無形固定資産	183百万円	－百万円
計	636百万円	9百万円

※4 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	22百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	19百万円
工具、器具及び備品	11百万円	15百万円
建設仮勘定	5百万円	0百万円
ソフトウェア	2百万円	－百万円
計	42百万円	58百万円

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	6百万円	0百万円
土地	－百万円	3百万円
計	7百万円	4百万円

※5 売上原価に含まれている工事契約に係る受注損失引当金繰入額

前連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

192百万円

97百万円

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	種類	減損損失
アズビル金門株式会社 LPガス機器事業部 (東京都豊島区)及び 表郷工場(福島県白河市)	機械装置及び運搬具	3百万円
	工具、器具及び備品	17百万円
	ソフトウェア	35百万円
	小計	55百万円
アズビル金門株式会社 旧岩瀬工場(福島県須賀川市)	建物及び構築物	1百万円
	土地	22百万円
	小計	24百万円
アズビル金門株式会社 旧郡山工場跡地(福島県郡山市)	土地	15百万円
	小計	15百万円
合計		94百万円

当社グループは、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングしております。

ライフオートメーション事業のアズビル金門株式会社の一部事業においては、同業他社との競争等による収益性低下のため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額(55百万円)し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

また、旧岩瀬工場及び旧郡山工場跡地は遊休資産であり、時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額(39百万円)し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額によっております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	種類	減損損失
アズビル金門株式会社 LPガス機器事業部（東京都豊島区）及び 表郷工場（福島県白河市）	機械装置及び運搬具	7百万円
	工具、器具及び備品	28百万円
	小計	35百万円
合計		35百万円

当社グループは、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングしております。

ライフオートメーション事業のアズビル金門株式会社の一部事業においては、同業他社との競争等による収益性低下のため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額（35百万円）し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

- ※7 受取補償金506百万円は東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による東京電力株式会社への損害賠償請求によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,979百万円	1,762百万円
組替調整額	9百万円	93百万円
税効果調整前	1,989百万円	1,855百万円
税効果額	△664百万円	△653百万円
その他有価証券評価差額金	1,324百万円	1,202百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2百万円	0百万円
税効果調整前	2百万円	0百万円
税効果額	△0百万円	△0百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円	0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	680百万円	2,041百万円
その他の包括利益合計	2,006百万円	3,244百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,116	—	—	75,116
合計	75,116	—	—	75,116
自己株式				
普通株式(注)	1,261	0	0	1,262
合計	1,261	0	0	1,262

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2
	合計		—	—	—	—	2

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,326	31.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	2,326	31.5	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,326	利益剰余金	31.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	75,116	—	—	75,116
合計	75,116	—	—	75,116
自己株式				
普通株式（注）	1,262	1	0	1,263
合計	1,262	1	0	1,263

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2
	合計		—	—	—	—	2

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,326	31.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	2,326	31.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,326	利益剰余金	31.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	48,411百万円	52,402百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△2,325百万円	△1,356百万円
預入期間に拘束力のある普通預金	△55百万円	△58百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	10,000百万円	4,831百万円
流動資産「その他」に含まれる運用期間が3カ月以内の 信託受益権	19百万円	25百万円
現金及び現金同等物	56,050百万円	55,844百万円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった北京銀泰永輝智能科技有限公司、TACO株式会社、アズビルボルトテック有限会社、Telstar, S.A. 及びその子会社等を連結したことに伴う連結開始時(連結相殺消去後)の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	10,444百万円
固定資産	3,959百万円
のれん	8,418百万円
流動負債	△10,496百万円
固定負債	△2,145百万円
少数株主持分	△422百万円
株式の取得価額	9,757百万円
現金及び現金同等物	△2,183百万円
差引：取得のための支出	7,574百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	45	36	9
ソフトウェア	34	33	1
合計	80	69	11

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	29	23	6
ソフトウェア	—	—	—
合計	29	23	6

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	206	170
1年超	623	437
合計	830	608

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	91	8
リース資産減損勘定の取崩額	18	—
減価償却費相当額	42	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としておりますが、アズビル金門株式会社及び同社の連結子会社についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	178	18
1年超	71	58
合計	249	76

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	197	167
1年超	616	434
合計	814	601

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

azbilグループは、資金運用については安全性を第一とし、短期的な預金等を中心とした金融資産に限定し、また、資金調達については資金使途、期間、調達コストなどを勘案し、最適な調達方法を選択し行います。デリバティブは、為替変動リスクに対する為替予約取引・通貨オプション取引及び金利変動リスクに対する金利スワップ取引に限定して行い、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、売上債権管理規程に従い、取引ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としています。外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されていますが原則として営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は主に譲渡性預金及び信託受益権であり、期間が短くまた格付の高いもののみを対象としております。なお、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し管理しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、そのほとんどが恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

有利子負債は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的とした金融機関からの借入金为主であり、そのうち一部については変動金利の借入金で金利の変動リスクに晒されていますが、その影響は僅少であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されていますが、azbilグループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	48,411	48,411	—
(2) 受取手形及び売掛金	88,874	88,874	—
(3) 有価証券	13,251	13,251	—
(4) 投資有価証券	14,387	14,387	—
(5) 長期貸付金	288	292	4
(6) 破産更生債権等	68		
貸倒引当金（*1）	△68		
	—	—	—
(7) 支払手形及び買掛金	40,548	40,548	—
(8) 短期借入金	13,308	13,308	—
(9) 未払法人税等	5,625	5,625	—
(10) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	170	170	△0
(11) 長期借入金	4,441	4,449	△7
(12) デリバティブ取引（*2）	△175	△175	—

（*1）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	52,402	52,402	—
(2) 受取手形及び売掛金	88,227	88,227	—
(3) 有価証券	14,937	14,937	—
(4) 投資有価証券	15,507	15,507	—
(5) 長期貸付金	125		
貸倒引当金（*1）	△26		
	99	101	2
(6) 破産更生債権等	84		
貸倒引当金（*1）	△84		
	—	—	—
(7) 支払手形及び買掛金	41,456	41,456	—
(8) 短期借入金	15,380	15,380	—
(9) 未払法人税等	6,247	6,247	—
(10) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	90	90	△0
(11) 長期借入金	2,215	2,217	△2
(12) デリバティブ取引（*2）	31	31	—

（*1）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は市場価格によっています。

(5) 長期貸付金

これらは、主に従業員貸付金（転貸融資）であり、時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金、並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(10) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で現在価値に割り引いて算定しております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	916百万円	1,333百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、(4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	48,411	—	—	—
受取手形及び売掛金	86,161	2,713	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	11,000	—	—	—
信託受益権	2,000	—	—	—
その他	145	—	—	—
長期貸付金	—	226	60	0
合計	147,718	2,940	60	0

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	52,402	—	—	—
受取手形及び売掛金	85,419	2,785	23	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	14,000	—	—	—
信託受益権	831	—	—	—
その他	105	—	—	—
長期貸付金	—	87	11	26
合計	152,759	2,873	34	26

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	9,191	—	—	—	—	—
社債	80	50	30	10	—	—
長期借入金	4,116	2,182	1,756	300	86	115
その他有利子負債						
リース債務 (流動及び固定負債の「その他」)	53	30	19	14	5	0
特約店等からの預り保証金 (流動負債の「その他」)	1,756	—	—	—	—	—
合計	15,198	2,262	1,805	324	92	115

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	13,279	—	—	—	—	—
社債	50	30	10	—	—	—
長期借入金	2,101	1,729	196	109	50	130
その他有利子負債						
リース債務 (流動及び固定負債の「その他」)	48	38	23	13	4	0
特約店等からの預り保証金 (流動負債の「その他」)	1,808	—	—	—	—	—
合計	17,287	1,798	229	123	55	130

(有価証券関係)

1. その他有価証券

区分	種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
		連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	13,110	5,205	7,904	15,303	5,551	9,752
	(2) その他	29	23	5	—	—	—
	小計	13,139	5,228	7,910	15,303	5,551	9,752
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	587	668	△81	204	241	△37
	(2) その他						
	①譲渡性預金	11,000	11,000	—	14,000	14,000	—
	②信託受益権	2,000	2,000	—	831	831	—
	③その他	285	286	△1	105	105	—
小計	13,872	13,954	△82	15,141	15,178	△37	
合計		27,011	19,183	7,827	30,444	20,729	9,714

(注) 非上場株式(前連結会計年度における連結貸借対照表計上額916百万円、当連結会計年度における連結貸借対照表計上額1,333百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	3	0	0	274	43	19
合計	3	0	0	274	43	19

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

有価証券について10百万円（その他有価証券で時価のある株式10百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

①株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合

②時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

有価証券について133百万円（その他有価証券で時価のない株式133百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

①株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合

②時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引				
	売建・米ドル	655	—	△5	△5
	売建・韓国ウォン	81	—	△1	△1
	売建・英ポンド	1	—	0	0
	買建・米ドル	536	—	△17	△17
	買建・ブラジルレアル	733	—	△136	△136
	合計	2,009	—	△161	△161

- (注) 1. 上記はすべて市場取引以外の取引であります。
2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引				
	売建・米ドル	643	—	△4	△4
	買建・米ドル	319	—	3	3
	買建・ブラジルレアル	129	—	57	57
	合計	1,092	—	56	56

- (注) 1. 上記はすべて市場取引以外の取引であります。
2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	804	666	△14	△14
	合計	804	666	△14	△14

- (注) 1. 上記はすべて市場取引以外の取引であります。
2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	843	—	△26	△26
	合計	843	—	△26	△26

- (注) 1. 上記はすべて市場取引以外の取引であります。
2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	400	140	(注)
合計			400	140	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	320	78	(注)
合計			320	78	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度(一部は退職一時金制度)を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度(退職金前払制度との選択制)も併せて設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度(アズビル金門(株)他)及び企業年金制度(一部は退職一時金制度)を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度(退職金前払制度との選択制)も併せて設けております(アズビル商事(株))。

また、総合型の厚生年金基金又は中小企業退職金共済に加入している場合があります。

一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、臨時の退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

なお、連結子会社のアズビル商事(株)及びアズビルロイヤルコントロールズ(株)は総合型の厚生年金基金に加入していましたが、アズビル商事(株)は東京機器厚生年金基金、アズビルロイヤルコントロールズ(株)は東京都電機厚生年金基金から脱退いたしました。脱退に伴い発生した一時金800百万円は厚生年金基金脱退一時金として特別損失に計上しております。

① 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	77,208百万円
年金財政計算上の給付債務の額	93,055百万円
差引額	<u>△15,847百万円</u>

② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
0.2%

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	△50,480
(2) 年金資産(百万円)	29,925
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△20,555
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	9,550
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	△1,715
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	△12,719
(7) 前払年金費用(百万円)	0
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	△12,719

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)(注)	1,774
(2) 利息費用(百万円)	814
(3) 期待運用収益(百万円)	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	920
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△220
(6) 確定拠出年金への掛金支払額等(百万円)	867
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	4,156

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
但し、アズビル金門㈱はポイント基準
- (2) 割引率
0.8%
- (3) 期待運用収益率
0.0%
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
10～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
10～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法（翌連結会計年度から費用処理））

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度（一部は退職一時金制度）を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度（退職金前払制度との選択制）も併せて設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（アズビル金門㈱他）及び企業年金制度（一部は退職一時金制度）を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度（退職金前払制度との選択制）も併せて設けております（アズビルトレーディング㈱）。

また、一部の連結子会社は、総合型の厚生年金基金又は中小企業退職金共済に加入しております。

一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、臨時的退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	78,698百万円
年金財政計算上の給付債務の額	95,432百万円
差引額	<u>△16,733百万円</u>

② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 0.2%

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	44,934百万円
勤務費用	1,630
利息費用	359
数理計算上の差異の発生額	△617
退職給付の支払額	△1,757
退職給付債務の期末残高	<u>44,549</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	29,871百万円
期待運用収益	149
数理計算上の差異の発生額	2,380
事業主からの拠出額	2,772
退職給付の支払額	△1,757
年金資産の期末残高	<u>33,416</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	44,549百万円
年金資産	△33,416
	11,132
非積立型制度の退職給付債務	5,503
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,636
退職給付に係る負債	16,636
退職給付に係る資産	△0
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,635

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,236百万円
利息費用	387
期待運用収益	△149
数理計算上の差異の費用処理額	2,376
過去勤務費用の費用処理額	△185
その他	379
確定給付制度に係る退職給付費用	5,044

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,529百万円
未認識数理計算上の差異	△4,131
合計	△2,601

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
保険資産	33
株式	28
現金及び預金	1
その他	1
合計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%
長期期待運用収益率	0.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,091百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費	0百万円	－百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	アズビルバイオ ビジラント株式会社	アズビルバイオ ビジラント株式会社	アズビルバイオ ビジラント株式会社
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社従業員 1名	子会社従業員 1名	子会社従業員 3名
付与日	平成19年1月23日	平成19年1月24日	平成19年5月4日
ストック・オプション数(注)	普通株式 6,000株	普通株式 7,450株	普通株式 26,500株
権利確定条件	付与日(平成19年1月23日)以降、権利確定日(平成21年12月12日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年1月24日)以降、権利確定日(平成21年3月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年5月4日)以降、権利確定日(平成22年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成19年1月23日 至 平成21年12月12日	自 平成19年1月24日 至 平成21年3月20日	自 平成19年5月4日 至 平成22年4月30日
権利行使期間	自 平成19年1月23日 至 平成29年1月23日	自 平成19年1月24日 至 平成29年1月24日	自 平成19年5月4日 至 平成29年5月4日

	アズビルバイオ ビジラント株式会社	アズビルバイオ ビジラント株式会社	アズビルバイオ ビジラント株式会社
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社従業員 2名	子会社役員 1名	子会社役員 1名
付与日	平成19年8月13日	平成19年11月20日	平成20年4月25日
ストック・オプション数(注)	普通株式 24,000株	普通株式 20,000株	普通株式 10,000株
権利確定条件	付与日(平成19年8月13日)以降、権利確定日(平成22年8月10日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年11月20日)以降、権利確定日(平成22年11月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年4月25日)以降、権利確定日(平成23年4月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成19年8月13日 至 平成22年8月10日	自 平成19年11月20日 至 平成22年11月20日	自 平成20年4月25日 至 平成23年4月15日
権利行使期間	自 平成19年8月13日 至 平成29年8月13日	自 平成19年11月20日 至 平成29年11月20日	自 平成20年4月25日 至 平成30年4月25日

	アズビルバイオ ビジラント株式会社	アズビルバイオ ビジラント株式会社	アズビルバイオ ビジラント株式会社
付与対象者の区分及び人数（名）	子会社役員 1名 子会社従業員 7名	子会社従業員 2名	子会社役員 1名 子会社従業員 7名
付与日	平成20年6月13日	平成20年8月19日	平成21年6月22日
ストック・オプション数（注）	普通株式 62,500株	普通株式 9,000株	普通株式 12,000株
権利確定条件	付与日（平成20年6月13日）以降、権利確定日（平成23年6月13日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成20年8月19日）以降、権利確定日（平成23年3月18日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成21年6月22日）以降、権利確定日（平成24年6月22日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年6月13日 至 平成23年6月13日	自 平成20年8月19日 至 平成23年3月18日	自 平成21年6月22日 至 平成24年6月22日
権利行使期間	自 平成20年6月13日 至 平成30年6月13日	自 平成20年8月19日 至 平成30年8月19日	自 平成22年6月22日 至 平成31年6月22日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	アズビルバイオビジラ ント株式会社 平成19年 ストック・オプション	アズビルバイオビジラ ント株式会社 平成20年 ストック・オプション	アズビルバイオビジラ ント株式会社 平成21年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	94,950	99,000	14,000
権利確定	—	—	—
行使	—	—	—
失効	11,000	17,500	2,000
未行使残	83,950	81,500	12,000

② 単価情報

	アズビルバイオビジラ ント株式会社 平成19年 ストック・オプション	アズビルバイオビジラ ント株式会社 平成20年 ストック・オプション	アズビルバイオビジラ ント株式会社 平成21年 ストック・オプション
権利行使価格（米ドル）	1.00	0.38	0.38
行使平均株価（米ドル）	—	—	—
付与日における公正な評価単 価（米ドル）	—	—	—

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	一百万円	5,716百万円
退職給付引当金	4,652百万円	一百万円
賞与引当金	2,922百万円	3,010百万円
税務上の繰越欠損金	2,281百万円	1,402百万円
貸倒引当金	891百万円	1,229百万円
減価償却費	1,042百万円	896百万円
たな卸資産評価損	723百万円	659百万円
未払事業税	474百万円	494百万円
未払費用	435百万円	447百万円
資産除去債務	397百万円	393百万円
減損損失	334百万円	354百万円
ソフトウェア	182百万円	257百万円
たな卸資産未実現利益消去	204百万円	212百万円
製品保証引当金	180百万円	170百万円
投資有価証券評価損	103百万円	149百万円
助成金収入	173百万円	141百万円
受注損失引当金	168百万円	130百万円
未払金	71百万円	66百万円
その他	452百万円	476百万円
繰延税金資産小計	15,695百万円	16,208百万円
評価性引当額	△4,869百万円	△4,709百万円
繰延税金資産合計	10,825百万円	11,499百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,727百万円	△3,382百万円
固定資産圧縮積立金	△1,402百万円	△1,302百万円
土地評価差額	△58百万円	△94百万円
特別償却準備金	△24百万円	△12百万円
その他	△19百万円	△21百万円
繰延税金負債合計	△4,232百万円	△4,812百万円
繰延税金資産の純額	6,592百万円	6,686百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	5,530百万円	5,403百万円
固定資産－繰延税金資産	1,801百万円	2,101百万円
固定負債－繰延税金負債	△736百万円	△815百万円
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△210百万円	△210百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	－%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	－%	2.0%
住民税均等割	－%	1.2%
評価性引当額の増加	－%	5.3%
のれんの償却	－%	3.6%
租税特別措置法の特別控除	－%	△4.3%
海外子会社の税率差異	－%	△1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	3.1%
その他	－%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－%	47.4%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第十号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は456百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	アズビル ロイヤルコントロールズ株式会社	アズビル商事株式会社
(2) 事業内容	工業用自動制御機器の販売、計装システムエンジニアリング、盤設計、計装工事施工、各種ソフトウェアの製作、ファクトリーオートメーション機器試運転調整、定期点検、損害保険代理業務	ファクトリーオートメーション分野の制御・計測・検査・安全・環境等の機器及びシステムの販売、設計、試運転並びに技術サービスの提供
(3) 資本金	5,000万円	5,000万円

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

アズビル ロイヤルコントロールズ株式会社（当社の100%連結子会社）を存続会社、アズビル商事株式会社（当社の100%連結子会社）を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

アズビルトレーディング株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、自らの構造を変革させ、国内外（グローバル）への展開を進めております。成熟し構造変化の進む国内においても3つの事業（ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業）の特徴を組み合わせることで、成長モデルを確保し、また国内外のパートナーとの関係を強化することで、その事業モデルをグローバルに展開し成長と事業効率を高めたいと考えており、両社の合併は、国内における成長モデル構築の具体的展開の1つであります。

両社は国内の電機・電子・半導体または自動車・工作機械等の厳しい市場環境のもと、さらなる発展のための成長モデルの構築を目指して、事業構造の変革、業務構造の変革を進めてまいりましたが、今回の合併により、その動きを加速いたします。また、「人を中心としたオートメーション」の理念を実践するazbilグループの技術専門商社として、両社の強みを生かしたシナジー効果による事業拡大、企業力強化にも努めてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業組織、提供する製品の系列、サービスの内容及び市場等の類似性により事業セグメントを識別しており、「ビルディングオートメーション事業」、「アドバンスオートメーション事業」及び「ライフオートメーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ビルディングオートメーション事業」は、商業建物や生産施設等に空調自動制御やセキュリティ等の製品・エンジニアリング及びサービス等を提供しております。「アドバンスオートメーション事業」は、プラントや工場などの生産現場向けに、制御システム、スイッチ等各種センサ、エンジニアリング及びメンテナンスサービス等を提供しております。「ライフオートメーション事業」は、市民生活に密着した、ライフライン向け計量・計測器や介護・健康支援・緊急通報サービス等の製品・サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディング オートメー ション事 業	アドバンス オートメー ション事 業	ライフオー トメーショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	107,137	86,534	33,850	227,522	62	227,584	—	227,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	288	1,142	143	1,574	11	1,586	△1,586	—
計	107,426	87,676	33,994	229,097	73	229,171	△1,586	227,584
セグメント利益又は損失 (△)	10,152	3,646	△399	13,399	9	13,409	1	13,410
セグメント資産	62,894	65,359	39,808	168,062	10	168,073	75,345	243,418
その他の項目								
減価償却費	1,027	1,845	746	3,619	0	3,620	—	3,620
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	899	1,587	631	3,119	0	3,120	—	3,120

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれておりま
す。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額75,345百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、
投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディング オートメ ーション事 業	アドバンス オートメ ーション事 業	ライフオー トメーショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	109,284	89,637	49,434	248,356	60	248,416	—	248,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	282	1,188	163	1,634	6	1,640	△1,640	—
計	109,566	90,826	49,597	249,990	66	250,057	△1,640	248,416
セグメント利益又は損失 (△)	10,593	3,966	△671	13,887	17	13,904	△1	13,903
セグメント資産	62,299	66,716	40,558	169,574	15	169,589	83,858	253,448
その他の項目								
減価償却費	989	1,642	1,090	3,722	0	3,722	—	3,722
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,819	2,666	815	5,302	0	5,302	—	5,302

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれておりま
す。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額83,858百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、
投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

ライフオートメーション事業について、平成25年1月、製薬工場、研究所、病院向けの製造装置、環
境装置等の開発・製造・販売を行っているTelstar, S.A. (現：アズビルテルスター有限会社)に資本
参加して子会社化したことに伴い、新たなソリューション展開として「ライフサイエンスエンジニアリ
ング事業」を立ち上げております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
204,628	11,115	8,639	1,589	895	715	227,584

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
202,281	16,066	11,292	3,444	11,572	3,758	248,416

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
減損損失	—	—	94	94	—	—	94

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
減損損失	—	—	35	35	—	—	35

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
当期償却額	79	16	1,264	1,359	—	—	1,359
当期末残高	712	1,371	7,578	9,662	—	—	9,662

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
当期償却額	158	314	1,399	1,871	—	—	1,871
当期末残高	554	1,303	6,225	8,083	—	—	8,083

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,882円66銭	1,940円56銭
1株当たり当期純利益金額	112円50銭	103円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益（百万円）	8,308	7,669
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,308	7,669
普通株式の期中平均株式数（千株）	73,854	73,853

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	141,197	144,978
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,155	1,662
(うち新株予約権 (百万円))	(2)	(2)
(うち少数株主持分 (百万円))	(2,152)	(1,660)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	139,041	143,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	73,853	73,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アズビルT A C O株	第13回無担保社債	平成20年 9月19日	10 (10)	—	1.48	あり	平成25年 9月19日
アズビルT A C O株	第14回無担保社債	平成21年 2月20日	10 (10)	—	1.25	あり	平成26年 2月22日
アズビルT A C O株	第15回無担保社債	平成21年 9月16日	30 (20)	10 (10)	0.89	あり	平成26年 9月16日
アズビルT A C O株	第16回無担保社債	平成22年 9月17日	50 (20)	30 (20)	0.66	あり	平成27年 9月17日
アズビルT A C O株	第17回無担保社債	平成23年 8月31日	70 (20)	50 (20)	0.66	あり	平成28年 8月31日
合計	—	—	170 (80)	90 (50)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
50	30	10	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,191	13,279	2.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,116	2,101	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	53	48	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,441	2,215	0.7	平成27年 4月27日～ 平成41年 2月25日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	69	82	—	平成27年 4月10日～ 平成31年11月10日
その他の有利子負債 特約店等からの預り保証金 (流動負債の「その他」)	1,756	1,808	0.0	—
計	19,630	19,535	—	—

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) については、連結貸借対照表上、それぞれ流動負債の「その他」、固定負債の「その他」に含めて記載しております。

4. 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	1,729	196	109	50
その他有利子負債 リース債務 (固定 負債の「その 他」)	38	23	13	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	48,577	111,286	169,642	248,416
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 又は税金等調整前四 半期純損失金額 (△) (百万円)	△1,010	2,622	5,367	14,549
四半期(当期)純利 益金額又は四半期純 損失金額(△) (百万円)	△942	1,020	2,632	7,669
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は四半期純損失金 額(△) (円)	△12.76	13.82	35.64	103.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額(△) (円)	△12.76	26.59	21.81	68.21

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,628	41,148
受取手形	※1, ※5 8,484	※1, ※5 6,922
売掛金	※1 33,044	※1 33,839
完成工事未収入金	※1 27,780	※1 25,095
有価証券	13,000	14,831
商品及び製品	1,679	1,987
仕掛品	2,197	2,466
未成工事支出金	1,069	1,068
原材料	3,329	4,036
前渡金	1	—
前払費用	1,849	1,918
繰延税金資産	4,597	4,661
関係会社短期貸付金	1,668	2,023
未収入金	※1 1,296	※1 1,107
信託受益権	4,357	4,666
その他	※1 248	※1 229
貸倒引当金	△139	△129
流動資産合計	141,093	145,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,838	8,618
構築物	194	186
機械及び装置	1,330	1,251
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	1,174	1,262
土地	2,765	2,765
リース資産	31	54
建設仮勘定	148	84
有形固定資産合計	14,487	14,226
無形固定資産		
施設利用権	144	144
ソフトウェア	469	415
その他	1,082	2,868
無形固定資産合計	1,696	3,428
投資その他の資産		
投資有価証券	11,613	13,021
関係会社株式	17,782	16,367
関係会社出資金	6,995	8,376
従業員に対する長期貸付金	95	55
関係会社長期貸付金	3,940	4,787
破産更生債権等	40	36
敷金	2,443	2,264
繰延税金資産	658	357
その他	1,591	2,010
貸倒引当金	△2,391	△3,465
投資損失引当金	△840	△565
投資その他の資産合計	41,929	43,247
固定資産合計	58,113	60,901
資産合計	199,206	206,774

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 2,894	※1 2,870
支払信託	※1,※4 13,100	※1,※4 13,465
買掛金	※1 8,435	※1 9,378
工事未払金	※1 3,025	※1 2,435
短期借入金	6,656	6,472
未払金	※1 542	※1 668
未払費用	※1 4,302	※1 4,049
未払法人税等	5,103	5,517
未払消費税等	771	164
前受金	712	690
未成工事受入金	427	609
預り金	2,069	2,114
関係会社預り金	2,618	3,743
賞与引当金	6,671	7,289
役員賞与引当金	61	69
製品保証引当金	476	453
受注損失引当金	371	341
設備関係支払手形	96	436
その他	27	24
流動負債合計	58,364	60,797
固定負債		
長期借入金	391	52
退職給付引当金	8,025	9,253
その他	537	560
固定負債合計	8,953	9,865
負債合計	67,318	70,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金		
資本準備金	17,197	17,197
資本剰余金合計	17,197	17,197
利益剰余金		
利益準備金	2,519	2,519
その他利益剰余金		
特別償却準備金	38	22
固定資産圧縮積立金	2,515	2,366
別途積立金	51,811	51,811
繰越利益剰余金	45,968	49,330
利益剰余金合計	102,853	106,049
自己株式	△2,644	△2,646
株主資本合計	127,930	131,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,957	4,988
評価・換算差額等合計	3,957	4,988
純資産合計	131,887	136,111
負債純資産合計	199,206	206,774

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品等売上高	※4 113,867	※4 115,888
完成工事高	※4 54,160	※4 51,394
売上高合計	168,027	167,283
売上原価		
製品等売上原価	70,258	71,355
完成工事原価	37,984	34,040
売上原価合計	108,242	105,395
売上総利益		
製品等売上総利益	43,609	44,533
完成工事総利益	16,175	17,354
売上総利益	59,785	61,887
販売費及び一般管理費	※1 48,150	※1 49,624
営業利益	11,634	12,263
営業外収益		
受取利息	※4 77	※4 99
受取配当金	※4 590	※4 1,167
為替差益	912	783
不動産賃貸料	※4 18	※4 14
助成金収入	79	79
投資損失引当金戻入額	99	13
その他	※4 97	※4 62
営業外収益合計	1,875	2,220
営業外費用		
支払利息	※4 41	※4 49
貸倒引当金繰入額	※5 1,385	※5 1,080
事務所移転費用	19	30
コミットメントフィー	24	21
不動産賃借料	※4 19	※4 15
その他	29	31
営業外費用合計	1,519	1,228
経常利益	11,990	13,255
特別利益		
固定資産売却益	※2 401	※2 5
投資有価証券売却益	0	23
抱合せ株式消滅差益	4,801	—
特別利益合計	5,203	28
特別損失		
固定資産除売却損	※3 34	※3 45
投資有価証券評価損	10	133
投資損失引当金繰入額	168	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	212	179

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
税引前当期純利益	16,980	13,104
法人税、住民税及び事業税	4,859	5,577
法人税等調整額	181	△322
法人税等合計	5,041	5,255
当期純利益	11,939	7,848

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,522	17,197	—	17,197	2,519	64	2,498	51,811	38,673	95,567
当期変動額										
特別償却準備金の積立										
特別償却準備金の取崩						△25			25	—
固定資産圧縮積立金の積立							194		△194	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△177		177	—
剰余金の配当									△4,652	△4,652
当期純利益									11,939	11,939
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△25	17	—	7,295	7,286
当期末残高	10,522	17,197	—	17,197	2,519	38	2,515	51,811	45,968	102,853

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,643	120,644	2,802	△0	2,801	123,446
当期変動額						
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△4,652				△4,652
当期純利益		11,939				11,939
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,155	0	1,156	1,156
当期変動額合計	△1	7,285	1,155	0	1,156	8,441
当期末残高	△2,644	127,930	3,957	—	3,957	131,887

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,522	17,197	—	17,197	2,519	38	2,515	51,811	45,968	102,853
当期変動額										
特別償却準備金の積立						0			△0	—
特別償却準備金の取崩						△17			17	—
固定資産圧縮積立金の積立							9		△9	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△158		158	—
剰余金の配当									△4,652	△4,652
当期純利益									7,848	7,848
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△16	△149	—	3,362	3,195
当期末残高	10,522	17,197	—	17,197	2,519	22	2,366	51,811	49,330	106,049

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,644	127,930	3,957	—	3,957	131,887
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△4,652				△4,652
当期純利益		7,848				7,848
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	0	0				0
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,030	—	1,030	1,030
当期変動額合計	△2	3,193	1,030	—	1,030	4,224
当期末残高	△2,646	131,123	4,988	—	4,988	136,111

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

① 時価のあるその他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

② 時価のないその他有価証券

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品及び仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物15～50年、機械及び装置4～9年、工具、器具及び備品2～6年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、各社の財政状態及び経営成績等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。

(6) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理）しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引等）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの

(3) ヘッジ方針

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引等を個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。

(5) その他ヘッジ取引に係る管理体制

管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権・債務（区分掲記したものを除く）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	5,867百万円	6,717百万円
短期金銭債務	1,786百万円	1,900百万円

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
アズビル金門(株)	6,751百万円	5,175百万円
アズビルテルスター(有)	1,725百万円	2,407百万円
北京銀泰永輝智能科技有限公司	828百万円	761百万円
アズビル韓国(株)	143百万円	169百万円
アズビル・ベルカ・インドネシア(株)	155百万円	166百万円
その他	151百万円	150百万円
計	9,755百万円	8,830百万円

3 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入残高	－百万円	－百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

※4 支払信託

一括支払信託方式による仕入債務であります。

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,517百万円	－百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与・賞与	19,769百万円	19,713百万円
賞与引当金繰入額	3,412百万円	3,760百万円
役員賞与引当金繰入額	61百万円	69百万円
退職給付費用	1,896百万円	2,796百万円
減価償却費	749百万円	690百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	6百万円
研究開発費	7,336百万円	7,848百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	61%	60%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	39%	40%

※2 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	326百万円	－百万円
構築物	2百万円	－百万円
機械及び装置	2百万円	4百万円
車両運搬具	－百万円	0百万円
工具、器具及び備品	28百万円	0百万円
土地	42百万円	－百万円
計	401百万円	5百万円

※3 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	10百万円	17百万円
構築物	－百万円	2百万円
機械及び装置	6百万円	13百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	8百万円	11百万円
建設仮勘定	5百万円	0百万円
ソフトウェア	2百万円	－百万円
計	34百万円	45百万円

固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	－百万円	0百万円
車両運搬具	－百万円	0百万円
計	－百万円	0百万円

※4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社への売上高	15,579百万円	16,969百万円
関係会社からの仕入高	6,854百万円	7,461百万円
関係会社との営業取引以外の取引	1,189百万円	2,195百万円

※5 貸倒引当金繰入額は関係会社に対するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16,274百万円、関連会社株式92百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,689百万円、関連会社株式92百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,986百万円	3,284百万円
賞与引当金	2,528百万円	2,587百万円
貸倒引当金	897百万円	1,273百万円
減価償却費	796百万円	681百万円
たな卸資産評価損	493百万円	460百万円
未払事業税	457百万円	459百万円
未払費用	381百万円	368百万円
投資損失引当金	298百万円	200百万円
資産除去債務	257百万円	265百万円
ソフトウェア	182百万円	257百万円
製品保証引当金	180百万円	160百万円
助成金収入	173百万円	141百万円
受注損失引当金	140百万円	121百万円
会員権評価損	92百万円	90百万円
その他	355百万円	417百万円
繰延税金資産小計	10,223百万円	10,770百万円
評価性引当額	△1,439百万円	△1,781百万円
繰延税金資産合計	8,784百万円	8,988百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,076百万円	△2,635百万円
固定資産圧縮積立金	△1,408百万円	△1,302百万円
特別償却準備金	△23百万円	△12百万円
その他	△19百万円	△19百万円
繰延税金負債合計	△3,527百万円	△3,969百万円
繰延税金資産の純額	5,256百万円	5,019百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	△2.9%
住民税均等割	0.8%	1.0%
評価性引当額の増加額	3.5%	3.6%
租税特別措置法の特別控除	△3.5%	△4.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額	—	3.2%
抱合せ株式消滅差益	△10.7%	—
その他	1.3%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%	40.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第十号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は425百万円減少し、法人税等調整額が同額、固定資産圧縮積立金は9百万円、特別償却準備金は0百万円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,838	562	17	764	8,618	16,216
	構築物	194	19	2	25	186	538
	機械及び装置	1,330	478	47	511	1,251	9,611
	車両運搬具	2	0	0	1	1	39
	工具、器具及び備品	1,174	829	17	723	1,262	13,349
	土地	2,765	—	—	—	2,765	—
	リース資産	31	45	0	23	54	33
	建設仮勘定	148	1,259	1,322	—	84	—
	計	14,487	3,196	1,407	2,049	14,226	39,788
無形固定資産	施設利用権	144	—	—	0	144	67
	ソフトウェア	469	147	—	201	415	3,707
	その他	1,082	1,930	144	0	2,868	4
	計	1,696	2,078	144	202	3,428	3,779

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,531	1,156	92	3,595
投資損失引当金	840	0	275	565
賞与引当金	6,671	7,289	6,671	7,289
役員賞与引当金	61	69	61	69
製品保証引当金	476	351	375	453
受注損失引当金	371	275	306	341

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.azbil.com/jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株主数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成25年4月17日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第91期）（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月26日関東財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書
平成25年6月26日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成25年6月27日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 訂正発行登録書
平成25年6月27日関東財務局長に提出
- (7) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第92期第1四半期）（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）平成25年8月8日関東財務局長に提出。
- (8) 訂正発行登録書
平成25年8月8日関東財務局長に提出
- (9) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第92期第2四半期）（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）平成25年11月12日関東財務局長に提出。
- (10) 訂正発行登録書
平成25年11月12日関東財務局長に提出
- (11) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第92期第3四半期）（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出。
- (12) 訂正発行登録書
平成26年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月16日

アズビル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝沢 勝己 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズビル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズビル株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アズビル株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アズビル株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

<注> 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月16日

アズビル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝沢 勝己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズビル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズビル株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【会社名】	アズビル株式会社
【英訳名】	Azbil Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾禰 寛純
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長曾禰寛純は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社14社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い2事業拠点を合算し、連結売上高の概ね2/3に達している当該事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

